

2022年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2022年5月2日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆「中期経営計画2023」の初年度である当期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、これに対する各国制裁の影響により世界経済への下押し圧力が拡大している。新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性とともに、資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約とインフレの進行、更には各国中銀の金融引き締めによる急激な金利上昇と円安進行など、市場への影響には引き続き注視していく必要がある。

当期の当社グループの業績は、石炭価格や貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収などにより、収益は前期比増収となった。販売費及びその他の費用の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)
 収益 21,008 億円 (+4,983 億円 / +31.1%)
 ・ 石炭価格や貴金属価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収
 ・ 合成樹脂取引の増加、メタノール価格の上昇による化学での増収
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増収

売上総利益 2,713 億円 (+832 億円 / +44.2%)
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益
 ・ メタノール価格の上昇、合成樹脂取引の増加による化学での増益
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益

当期純利益(当社株主帰属) 823 億円 (+553 億円 / +204.9%)
 ・ 売上総利益の増益
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2022年3月期 配当
 期末配当：1株当たり 61円00銭 (年間配当：1株当たり 106円00銭)
 2021年10月1日付の株式併合(普通株式5株を1株に併合)を考慮した中間配当1株当たり45円にて年間配当を計算しております。

◆ 2023年3月期 通期業績見直し
 当期純利益(当社株主帰属) 850 億円
 (期初前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 115

◆ 2023年3月期 配当(予定)
 中間配当 : 1株当たり 56 円 00 銭
 期末配当 : 1株当たり 56 円 00 銭
 (年間配当：1株当たり 112円00銭)

(※1) 基礎的収益力=売上総利益+販売費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意
 本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

				(単位：億円)	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し 22/3期 c 達成率 a/c
収益	21,008	16,025	4,983	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +2,043 化学セグメント +1,315 自動車セグメント +632	
売上総利益	2,713	1,881	832	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +476 化学セグメント +134 自動車セグメント +131	2,600 104%
販売費及び一般管理費					
人件費	-1,016	-935	-81		
物件費	-587	-501	-86		
減価償却費及び償却費	-190	-175	-15		
貸倒引当金繰入・貸倒償却(販売費計)	-10	0	-10		
	(-1,803)	(-1,611)	(-192)		(-1,800)
その他の収益・費用					
固定資産売却損益	67	29	38	→ 海外オフィスの売却	
固定資産減損損失	-26	-55	29		
関係会社整理益	61	39	22	→ 産業機械関連会社等	
関係会社整理損	-182	-21	-161	→ 一般炭権会社等	
その他の収益・費用(その他の収益・費用計)	-58	-3	-55		
	(-138)	(-11)	(-127)		(-70)
金融収益・費用					
受取利息	74	54	20		
支払利息(金利収支)	-112	-118	6		
	(-38)	(-64)	(26)		
受取配当金	51	30	21		
その他の金融収益・費用(金融収益・費用計)	8	1	7		
	(21)	(-33)	(54)		(10)
持分法による投資損益	380	148	232	鉄鋼事業会社の増益	340
税引前利益	1,173	374	799		1,080 109%
法人所得税費用	-318	-80	-238		-250
当期純利益	855	294	561		830 103%
当期純利益の帰属；					
当社株主	823	270	553		800 103%
非支配持分	32	24	8		30
基礎的収益力(※1)	1,313	384	929		1,150

要約包括利益計算書

				(単位：億円)	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し 22/3期 c 達成率 a/c
当期純利益	855	294	561		
その他の包括利益	631	336	295		
当期包括利益合計	1,486	630	856		
当期包括利益の帰属；					
当社株主	1,424	591	833		
非支配持分	62	39	23		

要約連結財政状態計算書

				(単位：億円)	
	22/3末残高 d	21/3末残高 e	増減 d-e	左記○部分の主な内容	通期見直し 22/3期 c 達成率 a/c
流動資産	13,942	11,954	1,988		
現金及び現金同等物	2,717	2,876	-159		
定期預金	108	101	7		
営業債権及びその他の債権	7,915	6,362	1,553	化学、建材、煙草の増加	
棚卸資産	2,328	1,879	449	化学、建材の増加	
その他	874	736	138		
非流動資産	12,675	11,047	1,628		
有形固定資産	2,015	1,913	102		
リース資産(使用権資産)	697	728	-31		
のれん	825	672	153		
無形資産	850	615	235		
投資不動産	133	116	17		
持分法投資及びその他の投資	6,736	5,908	828	新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ	
その他	1,419	1,095	324	航空機関連取引による増加	
資産合計	26,617	23,001	3,616		
流動負債	8,976	7,348	1,628		
営業債務及びその他の債務	5,460	4,760	700	化学、建材、煙草の増加	
リース負債	174	168	6		
社債及び借入金	2,312	1,586	726	新規調達による増加	
その他	1,030	834	196		
非流動負債	10,002	9,108	894		
リース負債	578	605	-27		
社債及び借入金	8,215	7,497	718	新規調達による増加	
退職給付に係る負債	239	219	20		
その他	970	787	183		
負債合計	18,978	16,456	2,522		
資本金	1,603	1,603	-		
資本剰余金	1,470	1,468	2		
自己株式	-310	-159	-151	自己株式の取得	
その他の資本の構成要素	1,368	778	590	為替、株価の変動による増加	
利益剰余金	3,149	2,500	649	当期純利益(+823)、配当支払(-164)	
(当社株主に帰属する持分)	(7,280)	(6,190)	(1,090)		
非支配持分	359	355	4		
資本合計	7,639	6,545	1,094		
負債及び資本合計	26,617	23,001	3,616		
GROSS有利子負債(※4)	10,527	9,083	+1,444	(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。	
NET有利子負債(※4)	7,702	6,106	+1,596	(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。	
NET負債倍率(※5)	1.06倍	0.99倍	+0.07倍		
自己資本比率(※5)	27.4%	26.9%	+0.5%		
流動比率	155.3%	162.7%	-7.4%		
長期調達比率	78.0%	82.5%	-4.5%		

キャッシュ・フローの状況

				(単位：億円)	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	通期見直し 22/3期 c 達成率 a/c
営業活動によるCF	651	850	-199	営業収入及び配当による収入	
投資活動によるCF	(-1,388)	(-357)	-1,031	投資の取得及び航空機関連取引による支出	
(フリーCF合計)	(-737)	(493)	(-1,230)		
財務活動によるCF	469	(-406)	875	新規借入による収入及び配当金支払・自己株式取得による支出	
基礎的営業CF(※2)	1,287	602	685		
基礎的CF(※3)	105	(-80)	185		

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	22/3期 実績	21/3期 実績	増減	22/3期 見通し (22/2/2公表)	達成率 (対見通し)
収益	21,008	16,025	+ 4,983	-	
売上総利益	2,713	1,881	+ 832	2,600	104%
販管費	▲ 1,803	▲ 1,611	▲ 192	▲ 1,800	
その他の収益・費用	▲ 138	▲ 11	▲ 127	▲ 70	
金融収益・費用	21	▲ 33	+ 54	10	
持分法による投資損益	380	148	+ 232	340	
税引前利益	1,173	374	+ 799	1,080	109%
当期純利益 (内訳)	855	294	+ 561	830	103%
当社株主帰属	823	270	+ 553	800	103%
非支配持分	32	24	+ 8	30	
基礎的収益力(※1)	1,313	384	+ 929	1,150	
包括利益(当社株主帰属)	1,424	591	+ 833	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	22/3期 実績	21/3期 実績	増減
自動車	456	325	+131
航空産業・ 交通 プロジェクト	162	125	+37
インフラ・ ヘルスケア	190	194	▲ 4
金属・ 資源・ リサイクル	600	124	+476
化学	507	373	+134
生活産業・ アグリビジネス	313	274	+39
リテール・ コンシューマー サービス	313	276	+37
その他	172	190	▲ 18
合計	2,713	1,881	+832

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/3期 実績	21/3期 実績	増減	前期比増減要因	22/3期 見通し (22/2/2公表)	対公表見通し比増減要因
自動車	71	11	+60	海外自動車事業での販売台数の増加により増益	65	概ね見通し通り
航空産業・ 交通 プロジェクト	47	18	+29	航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益	40	概ね見通し通り
インフラ・ ヘルスケア	66	82	▲ 16	ヘルスケア関連事業や国内外発電事業の安定収益があるも、 ミャンマー通信事業の減損計上等により減益	65	ミャンマー通信事業の減損計上があったものの、 概ね見通し通り
金属・ 資源・ リサイクル	341	▲ 18	+359	脱炭素への取組として一般炭権益の減損計上等があるも、 石炭市況の上昇等による増益および 鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益	440	脱炭素への取組として一般炭権益の座礁化回避に向けた 手当等の減損計上
化学	126	58	+68	メタノール市況の回復および合成樹脂の取引増加により増益	120	概ね見通し通り
生活産業・ アグリビジネス	64	46	+18	肥料事業における原料高に伴う影響があるも、 輸入合板市況の上昇等により増益	50	木材関連事業の堅調な推移等により通期見通しを上回る
リテール・ コンシューマー サービス	50	49	+1	食品関連事業会社の販売増加があったものの、 前期における商業施設売却の反動により概ね横ばい	40	食品関連事業会社の販売増加により通期見通しを上回る
その他	58	24	+34	資産売却等により増益	▲ 20	上記セグメントへの構造改革費用の振替等により、 通期見通しを上回る
合計	823	270	+553		800	

(単位：億円)

財政状態

	22/3末	21/3末	増減
総資産	26,617	23,001	+ 3,616
自己資本(※2)	7,280	6,190	+ 1,090
自己資本比率	27.4%	26.9%	+ 0.5%
ネット有利子負債(※3)	7,702	6,106	+ 1,596
ネットDER(倍)	1.06	0.99	+ 0.07
リスクアセット	4,500	3,900	+ 600
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0

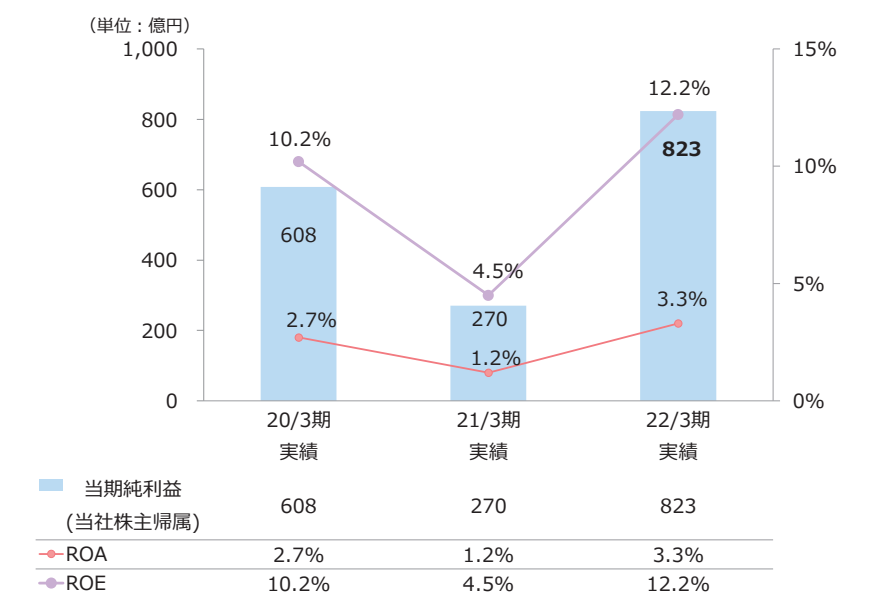
(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

商品市況・為替

	2020年度市況実績 (年平均)	2021年度期初市況前提 (年平均)	2021年度市況実績 (年平均)	2021年度市況実績 (1月～3月平均)
石炭(原料炭)(※1)	US \$ 117.9/t	US \$ 127.5/t	US \$ 317.5/t	US \$ 490.7/t
石炭(一般炭)(※1)	US \$ 65.6/t	US \$ 80.0/t	US \$ 181.7/t	US \$ 263.4/t
原油(Brent)	US \$ 45.8/bbl	US \$ 50.0/bbl	US \$ 80.0/bbl	US \$ 97.9/bbl
為替(※2)	¥105.9/US\$	¥108.0/US\$	¥113.04/US\$	¥117.8/US\$

(※1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

ROA・ROE



(単位: 億円)

(単位: 億円)

経営成績

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

2023年3月期の見方

	22/3期 実績	23/3期 見通し	増減
収益	21,008	-	-
売上総利益	2,713	3,000	+ 287
販管費	▲ 1,803	▲ 2,100	▲ 297
その他の収益・費用	▲ 138	0	+ 138
金融収益・費用	21	▲ 50	▲ 71
持分法による投資損益	380	350	▲ 30
税引前利益	1,173	1,200	+ 27
当期純利益 (内訳)	855	880	+ 25
当社株主帰属	823	850	+ 27
非支配持分	32	30	▲ 2
基礎的収益力(※1)	1,313	1,200	▲ 113

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位: 億円)

財政状態

	22/3末	23/3末 見通し	増減
総資産	26,617	27,000	+ 383
自己資本(※2)	7,280	7,600	+ 320
自己資本比率	27.4%	28.1%	+ 0.7%
ネット有利子負債(※3)	7,702	8,000	+ 298
ネットDER(倍)	1.06	1.1	-
リスクアセット	4,500	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	-	-

(※2) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※3) ネット有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

	22/3期 実績	23/3期 見通し
自動車	71	60
航空産業・ 交通プロジェクト	47	45
インフラ・ヘルスケア	66	90
金属・資源・リサイクル	341	510
化学	126	125
生活産業・アグリビジネス	64	30
リテール・ コンシューマーサービス	50	50
その他	58	▲ 60
合計	823	850

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」については、一部組織を組み替えているため、将来公表する数値とは異なる可能性があります。(2022年2月10日リリース: https://www.sojitz.com/jp/news/docs/220210_02.pdf)

(単位: 億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3カ年累計実績	中計2023 3カ年累計計画	22/3期 実績	23/3期 見通し
基礎的営業CF	2,190	2,400~2,500程度	1,287	1,130
基礎的CF	560	中計2020・中計2023 6年間累計黒字	105	▲ 300
FCF	1,080	-	▲ 737	670

(補足)
22/3期末において、現預金2,825億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び20.25億米ドル(14.2億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めています。

商品市況・為替

	2022年度期初市況 前提(年平均)	直近市況実績 (2022/4/25時点)	
石炭(原料炭)(*1)	US\$280.0/t	US\$465.0/t	(*1) 石炭の市況実績は、一般的な市場価格であり、 当社の販売価格とは異なる。
石炭(一般炭)(*1)	US\$160.0/t	US\$372.5/t	
原油(Brent)	US\$90.0/bbl	US\$102.3/bbl	(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると 売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属) 年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響。
為替(*2)	¥115.0/US\$	¥128.8/US\$	

ロシア・ウクライナ情勢における影響

■ 当社の両国におけるエクスポージャー残高は以下の通りです。(2022年3月末時点)

ロシア 228億円
ウクライナ 1億円

※ 上記は、エクスポージャーの総額から保険付保等のカントリーリスクヘッジを差し引いた残高です。

■ 主な事業は、自動車関連事業と一般炭、原料炭の取り扱いです。

■ 2022年度の通期見通しには、▲60億円の影響額を織り込んだ計画となっています。



2022年3月期決算

中期経営計画2023

– Start of the Next Decade – 進捗

2022年 5月2日
双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年3月期 経営ハイライト

当期純利益

(当社株主帰属)

823 億円

基礎的営業CF

1,287 億円

ネットDER

1.1 倍

投資実行額

1,500 億円

ROE・ROA

ROE 12.2%

ROA 3.3%

株価

+29% 上昇

PBR

0.64 倍

株主還元

年間配当**106**円
(前期比**56**円増配)

- 22/3期実績は石炭市況の上昇および非資源事業での堅調な推移により、**823億円**と前期比で大幅増益 **★ 双日発足以来過去最高益を達成**
- 自動車・化学等コロナ禍からの回復と、堅調な商品市況が貢献
- 投資実行を加速するも、財務体質は引き続き堅持
- 中計3カ年で**3,300億円**の投資を計画する中、初年度で**1,500億円**の投資を実行
- 引き続き、ROE3カ年平均**10%超**、ROA**3%超**（最終年度）を目指す
- 2021年度 高値 **2,102円**（終値）、年度末終値 **2,017円**
- 中計3カ年期間でのPBR**1倍超**を目指し、企業価値向上に取り組む
- 配当性向**30.1%**、中間**45円**/期末**61円**

※2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施

2023年3月期 見通し

当期純利益

(当社株主帰属)

850 億円

基礎的営業CF

1,130 億円

ネットDER

1.1 倍

ROE

11.4 %

ROA

3.2 %

投資実行予定額

1,500 億円

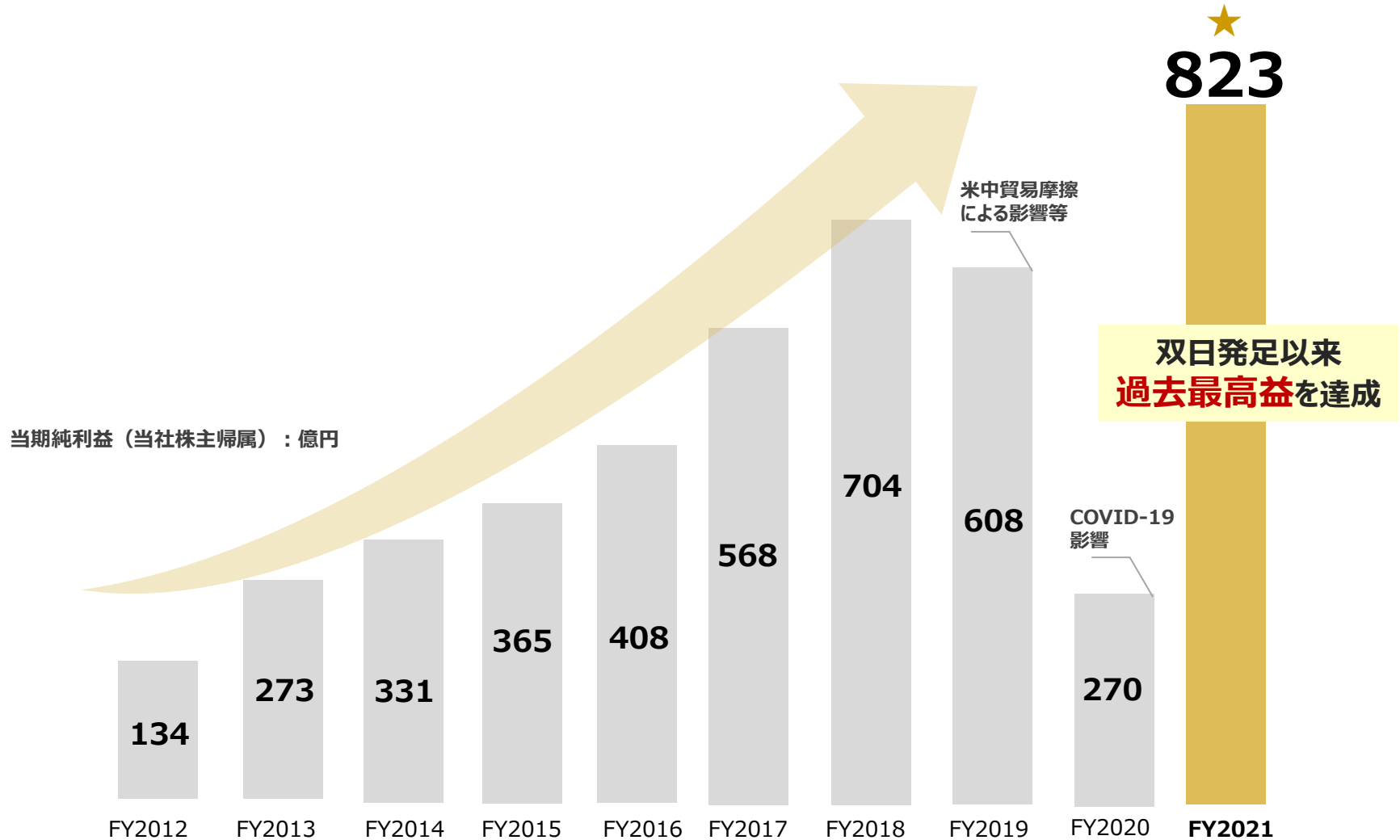
株主還元

112 円

(年間配当予想)

業績推移

- 外部環境の変化・影響を受けるも、通期当期純利益は、双日発足以来過去最高益を達成



2022年3月期 決算実績

- 石炭市況の上昇および非資源事業での堅調な推移により、22/3期実績は**823億円**と前期比で大幅増益 **★過去最高益**
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 座礁資産化回避に向けた将来リスクに対する前広な打ち手として、一般炭権益等の手当を実施

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	270億円	823億円	+553億円
基礎的 営業CF	602億円	1,287億円	+685億円
ROE	4.5%	12.2%	+7.7%
ROA	1.2%	3.3%	+2.1%
配当	50円	106円	+56円
自己資本	6,190億円	7,280億円	+1,090億円
ネットDER	1.0倍	1.1倍	+0.1倍
投資	960億円	1,500億円	+540億円

単位：億円

	21/3期 実績	22/3期 実績
当期純利益 (当社株主帰属)	270	823
■自動車	11	71
■航空産業・交通プロジェクト	18	47
■インフラ・ヘルスケア	82	66
■金属・資源・リサイクル	▲18	341
■化学	58	126
■生活産業・アグリビジネス	46	64
■リテール・ コンシューマーサービス	49	50
■その他	24	58

キャッシュフロー・マネジメント

- 中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	中期経営計画2020 3カ年累計実績 (19/3期～21/3期)	22/3期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計計画 (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	2,190億円	1,290億円	2,400～2,500億円程度
資産入替 (回収)	1,700億円	620億円	1,000億円程度
新規投資 他	▲2,620 億円	▲1,485億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲710 億円	▲320億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	560億円	105億円	6年間累計黒字
FCF	1,080億円	▲740億円	

(※1) 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2021年度ふり返り・今後の注力方針

	2021年度	2022年度 -
外部環境	新型コロナウイルス影響	Withコロナ・ニューノーマル社会 地政学リスク（ロシア・ウクライナ情勢）
成長実現のために ■ 競争優位性 ■ 成長マーケットの追求	新規投資の実現・加速 既存ビジネスの収益構造の抜本的な変革	組織と人材のトランスフォーメーション／サステナビリティ経営

↑ ROE向上

稼ぐ力の拡大
資本効率性の向上

注力領域における着実な投資実行

- 注力領域を中心に1,500億円の投資を実行(非財務含む)
- 社会ニーズに応えるエッセンシャルインフラへの投資積み上げ
- マーケットイン志向に基づくリテール事業領域への投資
- 成長期待のあるポートフォリオの構築・見直し
(低採算事業の資産入替も含む)
- CROIC（キャッシュROIC）の本部別導入
- 化石燃料等、将来の座礁資産化回避への手当

既存事業の伸長・着実な収益化、投資実行の加速

- ヘルスケア、サーキュラーエコノミー関連分野での具現化
- 東南アジア等における成長マーケットの取り込みを加速・強化
- 中計2023実行済み投資からの着実な収益刈り取り
- 実行済み投資の収益化遅れを挽回（Saigon Paper/MSV等）

価値創造戦略を支える基盤、サステナビリティ・チャレンジの推進

- 脱炭素、サプライチェーン人権対応の更なる推進
- 政策保有株の着実な削減
- 人的資本経営の実践・データドリブンでの動的人材KPI
- 将来の事業変革に向けたデジタル体制の構築

↓ 資本コスト低減

非財務の取り組み
情報開示の拡充

配当政策

連結配当性向30%
下限配当

安定的かつ継続的に配当を実行

- 年間配当金は1株当たり106円
(前期比56円増配)

- 安定的・継続的な配当性向30%程度実行の維持

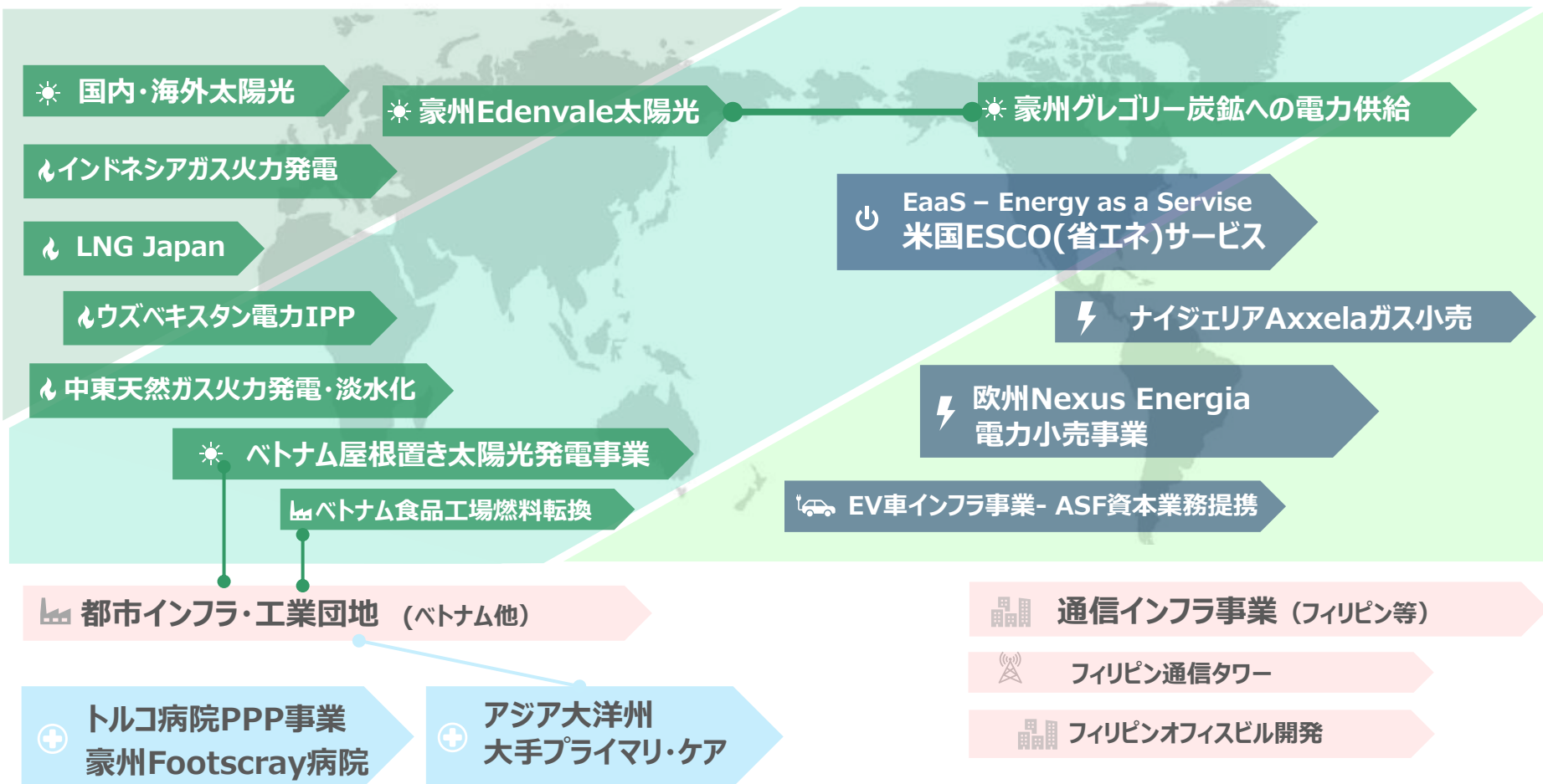
成長戦略投資・注力領域

中計2023における注力領域	2021年度投資額	主な案件
<p>足元の着実な成長</p> <p>インフラ・ヘルスケア</p> <p>社会課題としてのEssentialインフラ開発とサービス提供</p>	<p>700億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国 ESCO（省エネサービス） ■ 中東 天然ガス火力発電・淡水化 ■ アフリカ ナイジェリアガス小売 ■ 欧州 スペイン電力小売 ■ 豪州 太陽光発電 ■ 豪州 病院施設運営 ■ フィリピン 通信タワー ■ フィリピン マニラオフィスビル開発
<p>成長マーケットと共に成長</p> <p>成長市場×マーケットイン志向</p> <p>東南アジアやインドといった成長市場での リテール領域の取り組み強化</p>	<p>620億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水産食品加工会社マリンフーズの全株式取得 ■ ベトナム最大手ビナミルク社と協業 （牛肉製品販売会社を設立） ■ ロイヤルホールディングスグループとの取り組み ■ JALUXの公開買い付けを実施 ■ ゴールドマン・サックスと共同で賃貸住宅の バリューアップ事業運用会社を設立
<p>従来型ビジネスからの変革</p> <p>素材・サーキュラーエコノミー</p> <p>“Reduce, Reuse, Recycle”といった循環型事業の深化</p>	<p>—</p> <p>※22/3期において、 投資実行は無し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 伯ブラスケム社と100%バイオマス由来のPET 原料製造に向けた合併会社設立を合意 ■ 国内でのケミカルリサイクルへの取り組みと合わせ、 社会ニーズを捉え、競争力のある事業を推進

エッセンシャルインフラ・エネルギーソリューション・ヘルスケア

- 川上(案件開発)、川中(事業運営)の強化・案件形成加速・マーケットインの徹底による、川下(収益機会の幅出し)への新たな取り組み
- プラットフォーム型事業の獲得と機能強化（ボルトオン投資・複合化）による競争優位性の実現
- 既存事業（官民連携PPP）での安定収益基盤を確保し、社会課題・ニーズに応える医療・ヘルスケアソリューションの成長基盤を構築

経済成長と環境負荷低減が両立する高度な社会インフラの提供により、
豊かで持続可能な地域社会を実現



成長市場×マーケットイン志向

- with/afterコロナを見据え、国内リテール領域にて複数の投資を実行し新たな機能を獲得
- ASEAN等成長市場における機能拡大、事業の幅出しも引き続き推進



多様化するニーズ・消費トレンドへの対応

新興国における「生活の豊かさ・利便性」への貢献



地域各国の成長ステージに応じたマーケットイン志向でのリテール事業の展開

- ・ベトナム食品流通事業
- ・ミニストップベトナム（コンビニ事業）
- ・ベトナム最大乳製品メーカービナミルクとの協業（牛肉製品の販売会社を新設立）
- ・リテール事業
 - ベトナム・インド・フィリピン・タイ

マーケットインアプローチによる
機能拡大・収益性向上



ROYAL HOLDINGS
外食・食品事業

鷹島 ツナファーム
マグロ養殖事業

Marine Foods
水産食品加工事業

Global MeatOne
畜肉加工・物流
マーケティング

Jalux JALUX
航空系商社
EC事業

国内商業施設・不動産バリューアップ事業

- ・ゴールドマン・サックスとの賃貸住宅事業運用会社を設立



投資からの収益貢献進捗 – 中計2017・中計2020・中計2023

中計2017

累計投資額実績 約3,150億円

期首投資残高 約1,250億円

ROI 3カ年平均
計画値 7%程度

21/3期実績

22/3期実績

23/3期見通し

3カ年収益貢献額

約90億円

ROI 10%程度

約120億円

約100億円

約300億円
(中計発表時：235億円)

主な事業 ■ トルコ病院事業 ■ 再生可能エネルギー事業 ■ 石炭・鉄鋼・化学品商社 等

中計2020

累計投資額実績 約2,600億円

期首投資残高 約1,400億円

ROI 3カ年平均
計画値 7%程度

21/3期実績

22/3期実績

23/3期見通し

3カ年収益貢献額

約20億円

ROI 10%程度

約140億円

約250億円

約530億円
(中計発表時：285億円)

主な事業 ■ 豪州原料炭事業 ■ 米国火力発電IPP事業 ■ 自動車ディーラー事業 等

中計2023

3カ年累計
投資額
計画値 (＋非財務 約300億円)
約3,000億円

ROI 3カ年平均
計画値 4%程度

21/3期実績

22/3期実績

23/3期見通し

3カ年収益貢献額

-

ROI 1.6%程度

約20億円

約50億円

約220億円
(中計発表時：250億円)

主な事業 ■ 中東天然ガス火力発電・淡水化事業 ■ スペイン電力小売事業 等

2022年度 取り組み方針

1. 経営環境認識 – 不確実性に対するレジリエンス

- 地政学リスクの不確実性が具現化（ロシア・ウクライナ情勢の影響と対応の見極め）
- 新型コロナウイルス影響は長期化・日常化し、ニューノーマル社会へ
- 脱炭素社会、SDGs達成に向けた社会課題への対応、ESG経営への要請
- デジタル化の浸透加速と拡大
- 金融緩和に端を発するインフレと対応策としての金利上昇

2. 成長戦略の着実な実現と達成 – 企業価値向上を推進・加速

- 実行済み投資案件の着実な収益力・競争優位性の向上
- 注力領域への高度な戦略、ニーズに基づく投資の厳選
- ヘルスケア・素材・サーキュラーエコノミー等新規領域取り組みの具現化

2022年度 投資実行予定額 約1,500億円

3. 組織と人材のトランスフォーメーション

- 「多様性を競争力に」人的資本経営の継続
- 「攻め」・「守り」両面からのデジタル化の取り組み・高度なデジタル人材育成計画
- 組織のトランスフォーメーション

サステナビリティ・チャレンジ（脱炭素対応・サプライチェーン人権）

気候変動対応における進捗

- サステナビリティの実行フェーズとなる中計初年度として、「計測と把握」に注力
- カーボנקレジット、Scope3等新たな規範への理解深堀・対応を図りつつ、当社の機会への取り組みとして **Scope4（削減貢献量）** の議論を開始

減らすもの	Scope1,2	: 自社事業において直接排出するCO2削減への対応／脱炭素社会に向けた企業の責務
リスク	Scope 3	: 自社サプライチェーンにおいてCO2削減ストレスの高い業界への依存度を測り把握
機会	Scope 4	: 世の中のCO2削減への貢献量

GHG排出量削減に向けた着実な推進

双日の事業	サプライチェーン									SCOPE4
	1	2	3	4, 9	10	11	12	15	5,6,7,8,13,14	
	購入した製品・サービス	資本金	SCOPE1,2に含まれない	上流+下流輸送	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	投資（主に持分）	廃棄物、リース出張、通勤、フランチャイズ	代替物、機会
石炭 発電	炭鉱の探掘 一般炭権益	炭鉱の重機製造	炭鉱使用燃料の調達	輸送	-	石炭火力発電所なし	-	持分権益 一般炭権益	僅少	ガス火力発電 各種再生エネ事業
	油田の探掘	油田・発電所設備の製造	油田・発電所燃料の調達	輸送	-	石油ガス火力発電所 発電所	-	持分発電所 権益 発電所	僅少	省エネサービス事業 各種再生エネ事業
<p><リスク> 石炭火力発電への廃止・削減圧力。 <機会> 再生エネルギー事業。及びトランジション期間を支えるガス火力発電や、省エネサービス事業。</p>										

サプライチェーン人権

- 国際的な人権対応要請の高まりを受け、**リスクマネジメントの観点**からグループ会社と**双方向の対話**による「課題認識の徹底」と、「PDCAによるリスク点検体制」を構築

<国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が定める人権対応のフレームワーク>



サステナビリティ・チャレンジ（脱炭素対応）

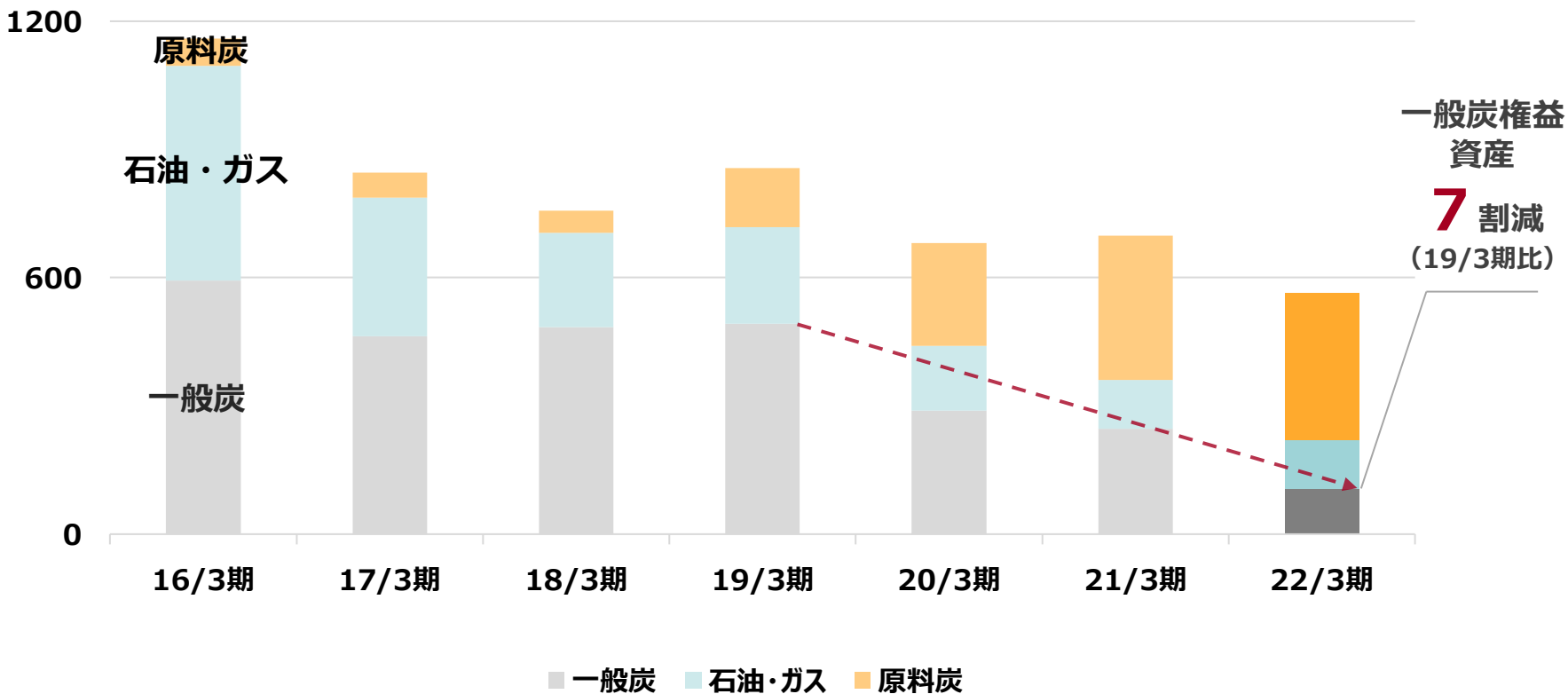
石炭・石油ガス資産の削減実績 - 権益資産推移

脱炭素 ネットゼロ社会に向けた目標策定

- ✓ Scope1 2030年までに6割削減、2050年までにネットゼロ
- ✓ Scope2 2030年までにネットゼロ
- ✓ Scope3

一般炭権益 : 2025年までに半分以下、2030年までにゼロ
 石油権益 : 2030年までにゼロ
 原料炭権益 : 2050年までにゼロ

■ 簿価ベース
 ■ 単位：億円



価値創造できる人材を創造するための人的資本経営

- 人材戦略における3つの柱と3つの力の強化によって、多様性と自律性を備える「個」が集団（チーム・組織）を形成し、イノベーションを起こし、価値創造していく

目指す姿：多様性と自律性を備える「個」の集団

事業経営
できる力

発想・起業
できる力

巻き込み・
やりきる力

人材戦略の3つの柱

『自律した個の成長』を、
チーム・組織の成長、会社の成長へ、繋げていく



多様性を活かす

- 女性活躍推進
- キャリア採用
- 双日アルムナイ
- 海外CxO人材 …等



挑戦を促す

- Hassojitz PJ
- 双日プロフェッショナルシェアの設立・活用
- 独立・起業支援制度 …等



成長を実感できる

- ジョブローテーション
- 評価制度（フィードバック）
- 人事データ活用 …等

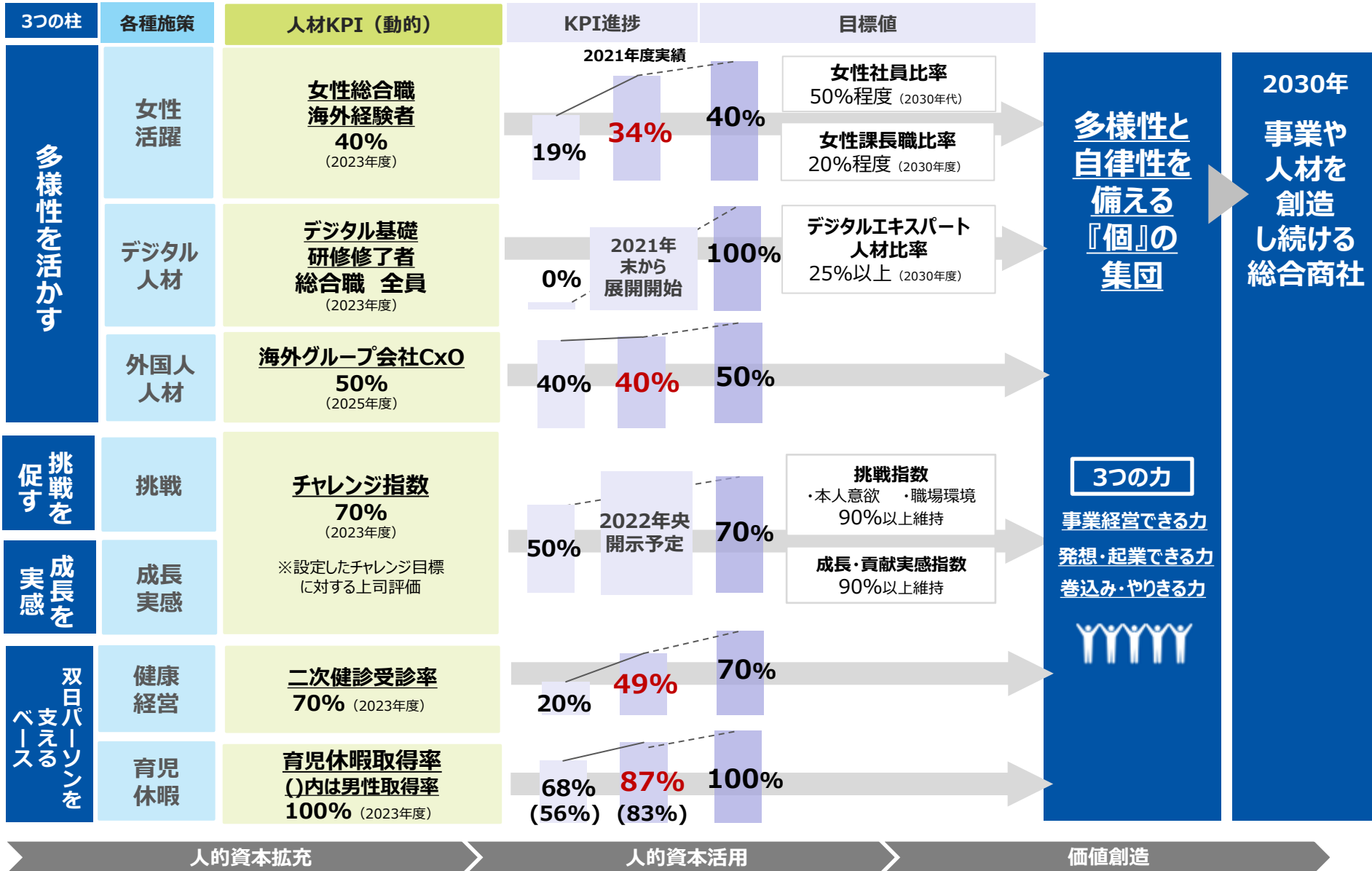
社員を支えるベース（健康経営、育児休暇取得、各種サーバイ等）

会社の成長
企業価値向上

組織の
成長・活性化

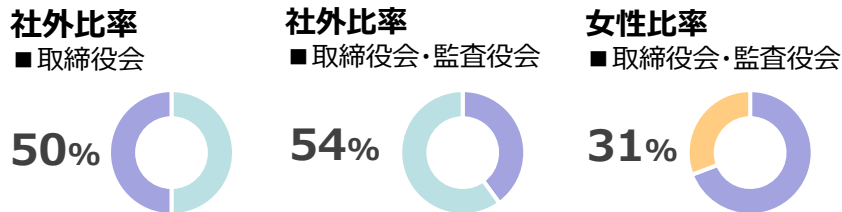
個人の成長

価値創造できる人材を創造するための人的資本経営（動的人材KPI）



価値創造戦略を支えるガバナンス（コーポレートガバナンス）

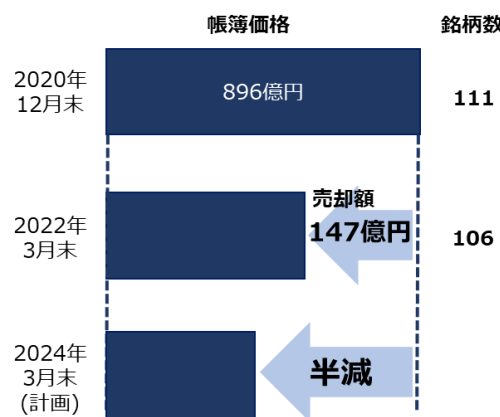
■ 透明性、実効性の高いガバナンス体制



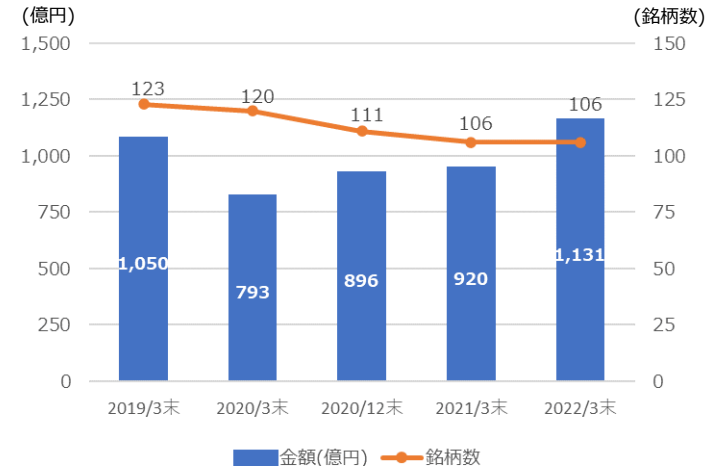
■ 政策保有株の縮減状況

- 2020年12月末時点の連結ベースの上場株式保有金額を基準とし、2024年3月末までに**半減**させていく方針
- 2020年12月末時点**896億円**に対し、2022年3月末までに**147億円分の売却**を実行
- 2022年3月末時点での保有金額は**1,131億円**となり、新規上場、新規買収先の保有銘柄及び保有銘柄の株価変動により増加

[政策保有株削減計画]



[政策保有株式（上場株式）の保有状況 / 連結ベース]



- 保有意義の見直しもしながら、計画通り2024年3月末には半減見込み、**更なる資本効率の向上を目指す**

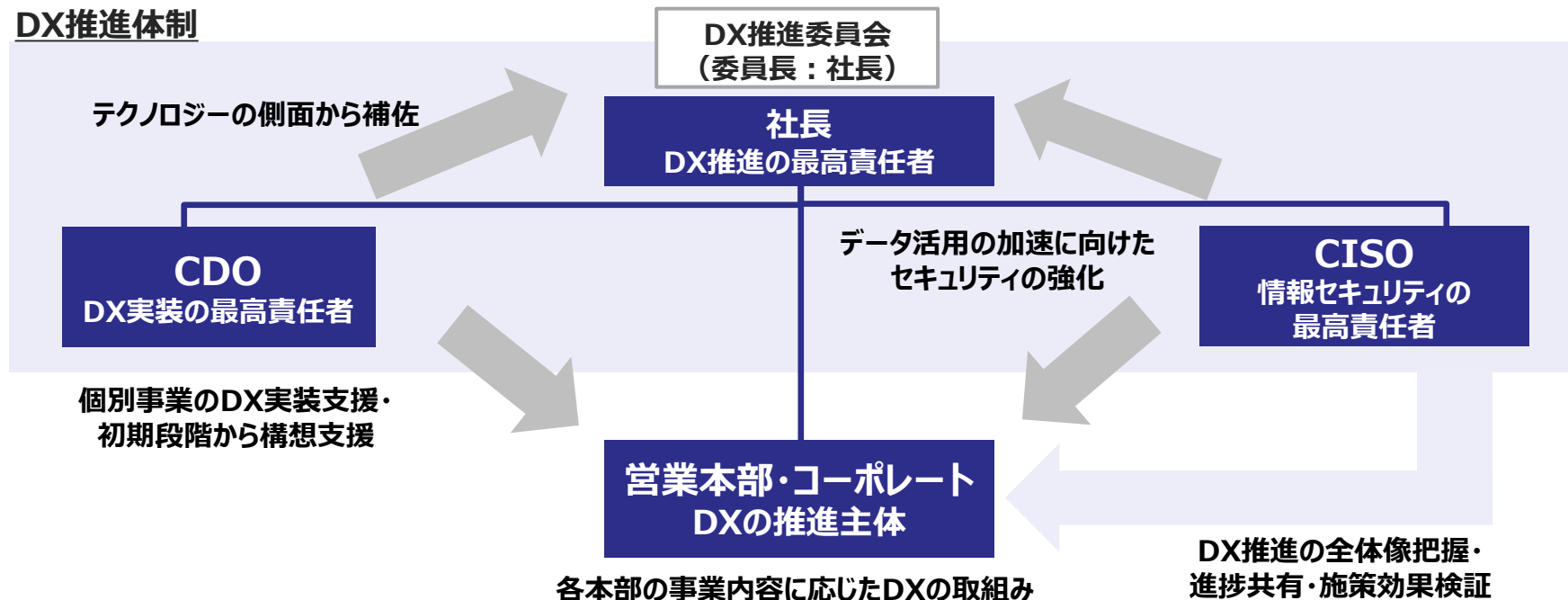
[政策保有株式（上場+非上場）の対資本合計比率 / 単体ベース]

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2024/3末
政策保有株式（上場+非上場） 帳簿価格（億円）	1,051	825	957	1,193	
連結資本合計（億円）	6,615	6,219	6,545	7,639	
連結資本合計比（%）	16%	13%	15%	16%	10%未満 (計画)

DX戦略 取組みと今後の方針

- デジタル技術を活用して、事業モデル・人材・業務プロセス面での改革を進め、企業価値の向上を目指す
- 事業モデルの改革は、デジタル技術の実装・活用による既存事業モデルの変革と、新しい柱となる事業の創出の両輪で推進

DX推進体制



DX推進体制が整備され、具体的な個別実装による事業変革・創出の段階へ

デジタル人材育成	基礎レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修設計、受講開始 (デジタルマーケティング、プログラミング、IoT活用、情報セキュリティ等) ・ 中計2023期間中の全総合職の履修を目指す
	応用レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場で求められる水準を踏まえ、学習到達レベルや受講要件、学習時間等を見直し ・ 中計2023期間中に、応用・応用基礎人材として300名の履修を目指す

2022年度 定量目標

- 米ドル金利の上昇によるコストやインフレ影響、その他外部要因の不透明要素への備えを織り込み、更なる最高益達成を目指す

経営成績

売上総利益	3,000 億円
販管費	▲2,100 億円
持分法による投資損益	350 億円
税引前利益	1,200 億円
当期純利益 (当社株主帰属)	850 億円
連結総資産	27,000 億円
自己資本 *1	7,600 億円
ROE	11.4 %
ネットDER	1.1 倍

前提条件：為替レート（年平均 JPY/USD）115

本部分別

単位：億円

■ 自動車	60
■ 航空産業・交通PJ	45
■ インフラ・ヘルスケア	90
■ 金属・資源・リサイクル	510
■ 化学	125
■ 生活産業・アグリビジネス	30
■ リテール・コンシューマーサービス	50
■ その他 *2	▲60

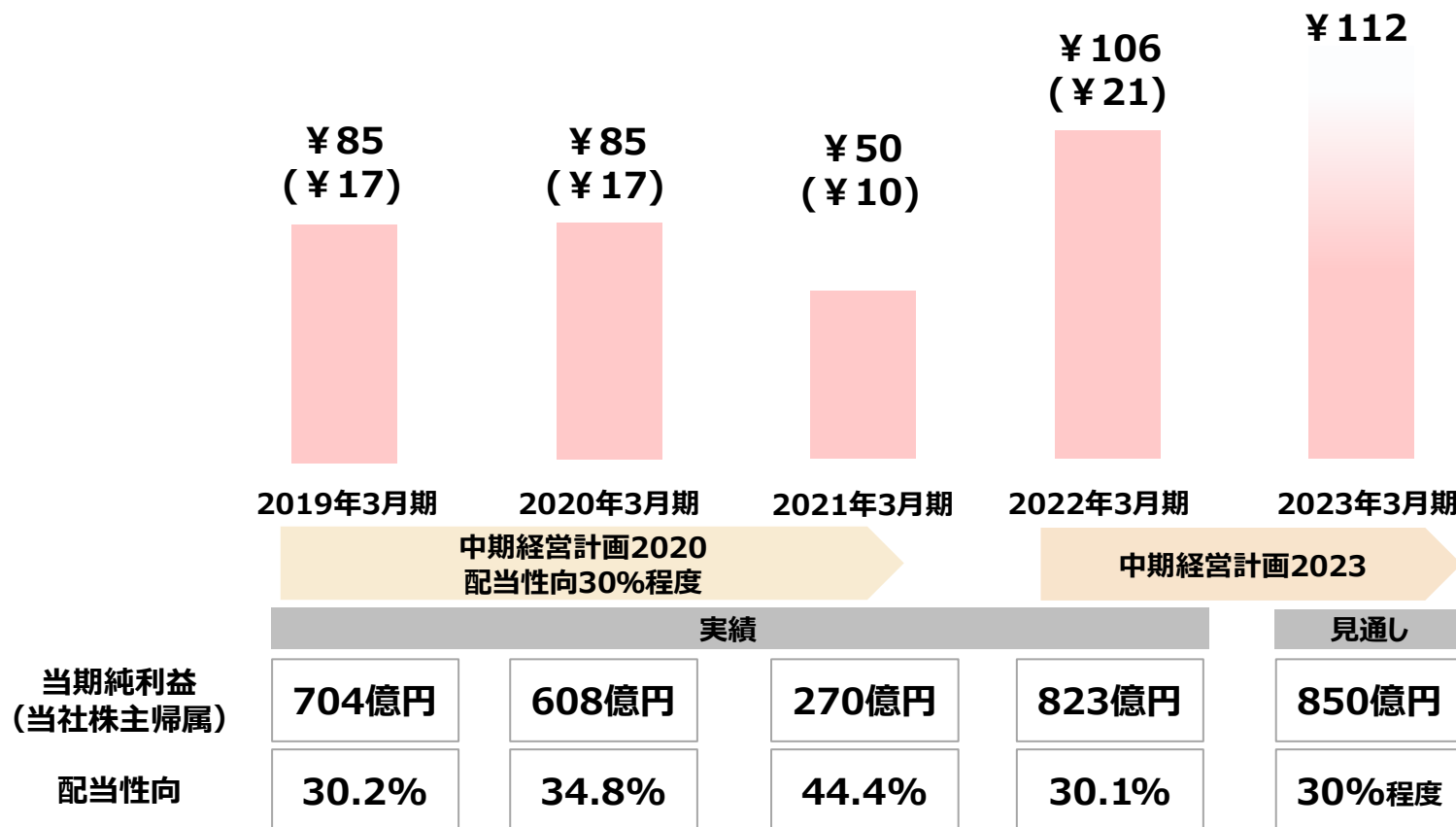
*1 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております

*2 ポートフォリオトランスフォーメーション推進室（機械系統合子会社等）を含む

配当政策

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定



(注1) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。19/3期～22/3期配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。

なお、グラフ内 () の金額は株式併合の影響を考慮しない金額を参考値として記載しています。

(注2) 21年度の1株あたり年間配当106円は、時価ベースDOEは6.1%であり、下限である時価DOE4%を超過した結果となりました。

外部からの評価

多様な人材がいきいきと働ける環境

<女性活躍>

6年連続



2010年~



プラチナくるみんは
2021年に取得

5年連続

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

<働く環境づくり>



IKUMEN AWARD 2020



Telework Pioneer



2022
健康経営優良法人
Health and productivity

ESG 評価・指数

3年連続



リーダーシップレベル "A-"

4年連続

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA



FTSE Blossom
Japan



FTSE4Good

Sustainability Award
Silver Class 2021

S&P Global

開示に関する評価

6年連続



2021年は総合評価得点1位

New



New 第1回日経統合報告書アワード
「グランプリ」受賞

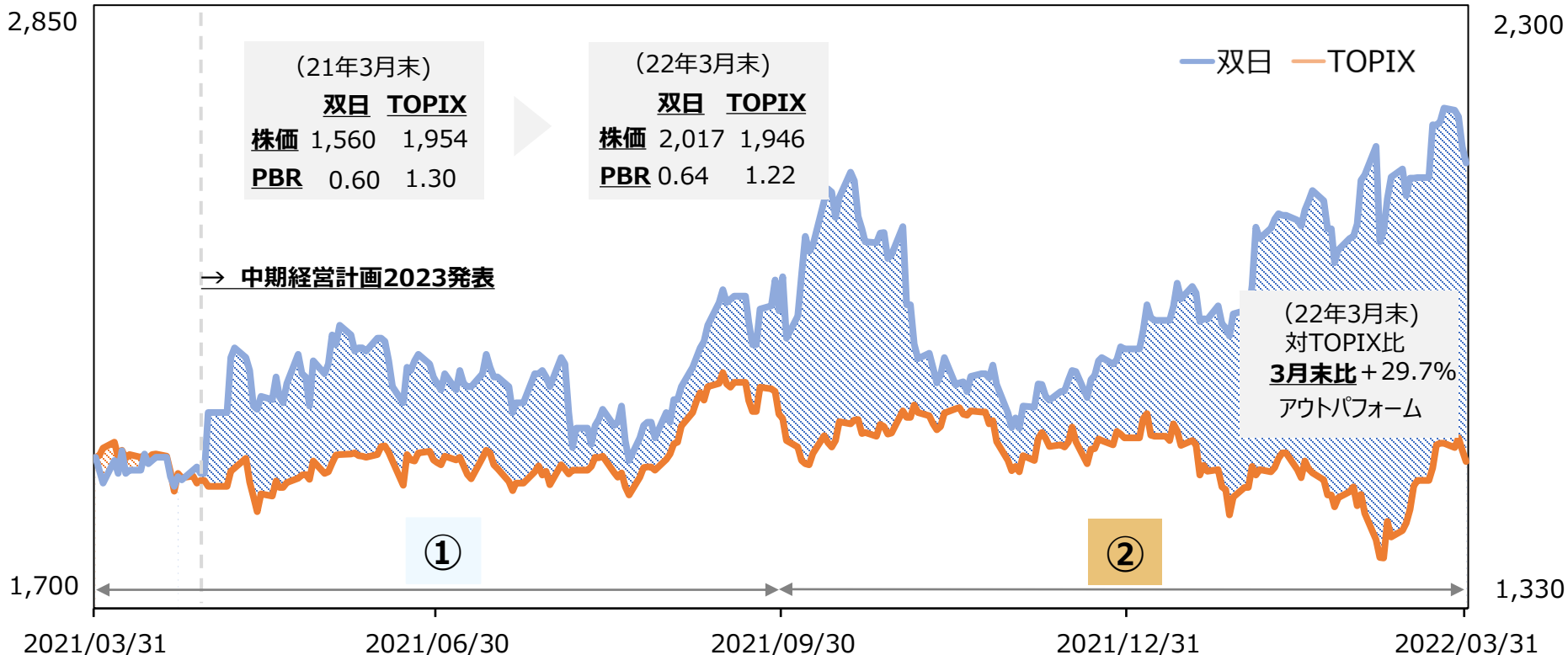


2021年
GPIF の国内株式運用機関が選ぶ
「優れた統合報告書」、
「改善度の高い統合報告書」、
「優れたコーポレート・ガバナンス報告書」
選出

当社株価・PBR推移

(TOPIX (pt.))

(双日株価 (円))



- ① 22年3月期上期**

 - 株式併合に関するお知らせ (5株⇒1株、10/1効力発生)
 - UAE天然ガス火力発電・淡水化事業へ参画
 - ビジネスジェット事業においてケイマン諸島国籍機のチャーター運航を開始
 - 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始
 - インドネシア タンゲールLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認
 - 双日、環境先進市場である欧州の電力小売事業に参入
 - 次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結

② 22年3月期下期

 - ベトナムにおける屋根置き太陽光発電事業への参画
 - 双日、急速な成長が見込まれるフィリピン通信タワー市場へ参画
 - 株式会社JALUX株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ
 - 米国で省エネルギーサービス事業に参入
 - 次世代ワクチン技術を開発する米/VLP Therapeutics, Inc.に追加出資
 - 双日、成長を続けるインド市場で消費財・食品の卸売事業に参入
 - 使用済みプラスチック容器の効率的な回収・リサイクルの実現に向け、川崎市内マンションにて検証プロジェクト『POOL PROJECT KAWASAKI』を開始
 - 日本ハム子会社である水産食品加工会社の全株式を取得
 - 新しい育児休暇制度導入
 - なでしこ銘柄に6年連続で選定
 - ゴールドマン・サックスと賃貸住宅のバリューアップ事業を運用する新会社を共同で設立
- 主なニュースリリース
- *クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます

2022年度セグメント別 注カポイント

自動車

- 東南アジア・中南米等の成長市場で当社強みのあるディストリビューター（卸売）事業、周辺事業拡大
- ディーラー事業(小売)でのデジタル技術活用によるCX向上推進、競争優位性構築の加速
- Mobility Service1における新たな価値提供に向けた取り組み推進

航空・交通PJ

- ビジネスジェット事業における機能の幅出し
- JALUX、ロイヤルHD関連投資を通じた協業効果実現による収益最大化
- 北米鉄道事業（貨車リース・車両MRO）における需要取り込みを通じた収益の最大化

インフラ・ヘルスケア

- 新たに参画した省エネ、ガス下流、電力小売等の複合的な取り組み、機能強化を通じた価値向上
- 民間クリニックチェーン等を起点とした事業としてのヘルスケア取り組みの深化
- 外部環境の変化に伴う機会や必要機能の取り込みを通じた再エネ・電源開発取り組みの継続
- 通信・インフラ関連など、着実な設備投資推進による新興国での成長需要の取り込み

金属・資源・リサイクル

- 2030年までの一般炭権益からの撤退完了前倒しに向けた取り組みを実施
- その他権益資産の見直しも含む事業ポートフォリオの変革と経営資源シフトを継続
- 持続可能な社会への貢献を目指し、サーキュラーエコノミー領域の取り組みを深化
- 豪グレゴリー原料炭鉱では坑内掘りへの着手含め競争力の向上を追求

2022年度 セグメント別 注カポイント

化学

- メタノールなど知見ある領域における事業の拡大
- 従来型の化学品、合成樹脂等といったトレードが創出する足元収益の最大化
- バイオケミカルを始めとする環境やライフサイエンス分野等、将来を見据えた取り組みの具体化

生活産業・アグリビジネス

- 東南アジア肥料事業は厳しい事業環境となるものの、販売数量・シェアを落とさない販売施策、肥料・農業分野における幅広い需要を取り込み、事業・収益拡張を推進
- ベトナム畜産（Vinamilk）稼働開始、ベトナム製紙事業（Saigon Paper）における白字化実現を見込み、東南アジアのマーケット成長を取り込む
- 国内一次産業領域については農業・地域資源活用を軸に脱炭素・循環型社会実現への貢献を通じ、価値創造へ挑戦

リテール・コンシューマーサービス

- ベトナムやインド等成長市場においては、既存事業の変革によるテコ入れ、ニーズを踏まえた新たな取組みを推進中、収益化の加速を目指す
- 国内リテール領域
水産加工食品事業(マリンフーズ)、ロイヤルホールディングス、JALUX等実行済み投資先のグループ間連携や、相互機能活用による収益力・競争力強化を実行していく



Hassojitz

発想 × **sojitz**

発想を実現する双日。



2022年3月期決算（補足資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年5月2日
双日株式会社

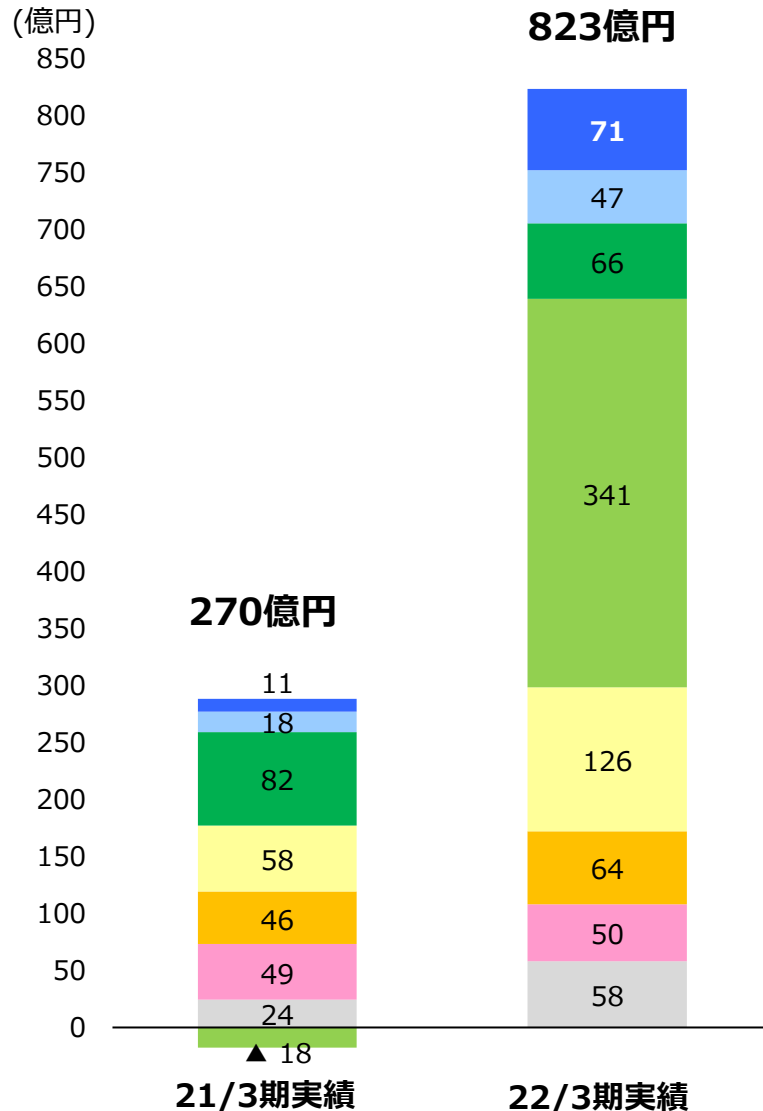
【補足資料1】 2022年3月期決算実績 2023年3月期通期見通し

2022年3月期実績および2023年3月期見通し PLサマリー

(億円)	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比 増減	22/3期 修正見通し (2/2公表)	達成率 (対2/2公表 修正見通し)	23/3期 見通し
収益	16,025	21,008	+ 4,983	—	—	—
売上総利益	1,881	2,713	+ 832	2,600	104%	3,000
販売費及び 一般管理費	▲ 1,611	▲ 1,803	▲ 192	▲ 1,800	—	▲ 2,100
持分法による 投資損益	148	380	+ 232	340	112%	350
税引前利益	374	1,173	+ 799	1,080	109%	1,200
当期純利益 (当社株主帰属)	270	823	+ 553	800	103%	850
基礎的収益力	384	1,313	+ 929	1,150	—	1,200

2022年3月期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

■ 自動車	71億円	(前期比 +60億円)
海外自動車事業での販売台数の増加により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	47億円	(前期比 +29億円)
航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	66億円	(前期比 ▲16億円)
ヘルスケア関連事業や国内外発電事業の安定収益があるも、ミャンマー通信事業の減損計上等により減益		
■ 金属・資源・リサイクル	341億円	(前期比 +359億円)
脱炭素への取組として一般炭権益の減損計上等があるも、石炭市況の上昇等による増益および鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益		
■ 化学	126億円	(前期比 +68億円)
メタノール市況の回復および合成樹脂の取引増加により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	64億円	(前期比 +18億円)
肥料事業における原料高に伴う影響があるも、輸入合板市況の上昇等により増益		
■ リテール・コンシューマーサービス	50億円	(前期比 +1億円)
食品関連事業会社の販売増加があったものの、前期における商業施設売却の反動により概ね横ばい		
■ その他	58億円	(前期比 +34億円)
資産売却等により増益		

2023年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

(億円)	22/3期 実績	23/3期 見通し	23/3期の見方
■ 自動車	71	60	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車 海外主要事業での堅調な推移に加え、新興国における投資案件の収益伸長による増益を織り込むも、ロシア関連の事業影響により減益を見込む
■ 航空産業・交通プロジェクト	47	45	<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空産業・交通プロジェクト 前期の船舶関連事業における取引増加の反動があるも、航空関連事業での収益貢献を見込み、概ね横ばい
■ インフラ・ヘルスケア	66	90	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ・ヘルスケア ヘルスケア関連事業や国内外発電事業での安定収益に加え、新規投資からの収益貢献の積み上げにより増益を見込む
■ 金属・資源・リサイクル	341	510	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金属・資源・リサイクル 前期に計上した構造改革費用の反動に加え、石炭などの市況水準をふまえ増益
■ 化学	126	125	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学 メタノール事業や合成樹脂事業での堅調な推移を見込む
■ 生活産業・アグリビジネス	64	30	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生活産業・アグリビジネス 肥料事業における原料高の影響による減益を見込む
■ リテール・コンシューマーサービス	50	50	<ul style="list-style-type: none"> ■ リテール・コンシューマーサービス 食品関連事業会社での堅調な推移を見込む
■ その他	58	▲60	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他 前期に計上した資産売却の反動に加え、米ドル金利の上昇によるコストやインフレ影響、その他外部要因の不透明要素への備えを織り込む
合計	823	850	

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」については、一部組織を組み替えているため、将来公表する数値とは異なる可能性があります。

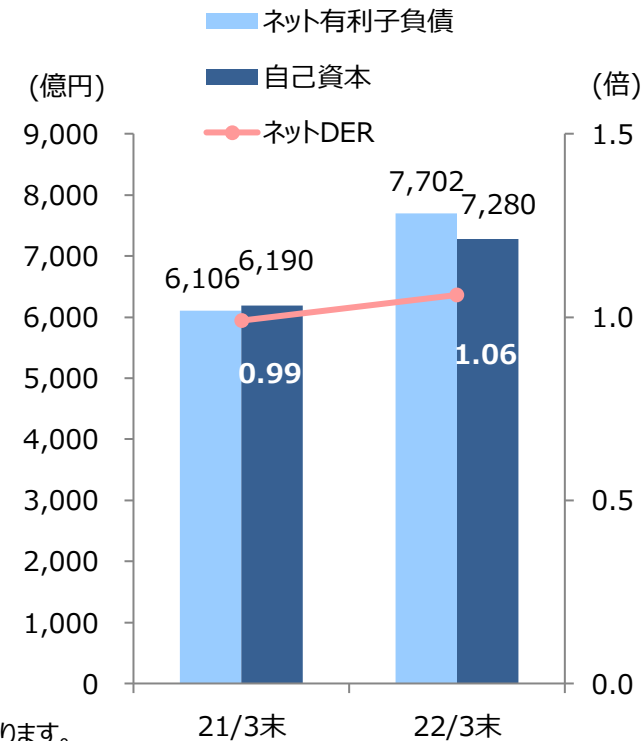
(2022年2月10日リリース： https://www.sojitz.com/jp/news/docs/220210_02.pdf)

2022年3月期実績 BSサマリー

(億円)	21/3末	22/3末	増減額
総資産	23,001	26,617	+ 3,616
自己資本 (※)	6,190	7,280	+ 1,090
自己資本比率	26.9%	27.4%	+ 0.5%
NET 有利子負債	6,106	7,702	+ 1,596
NET DER	0.99倍	1.06倍	+0.07倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	+600 (-)
流動比率	162.7%	155.3%	▲7.4%
長期調達比率	82.5%	78.0%	▲4.5%

自己資本増減(21/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +823億円
- 為替、株価変動 +590億円
- 配当支払 ▲164億円
- 自己株式の取得 ▲151億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

資産内訳

■ 資源事業

脱炭素への取組として、座礁資産化回避に向けた将来リスクに対する手当を実施し、主に一般炭権益関連の資産が減少

■ 非資源事業

中計初年度における新規投資の実行により、主に米国省エネルギー事業や水産食品加工事業等、成長投資での資産積み上げ

22/3期末
総資産合計
約26,600億円

流動資産合計
(約13,900億円)

非流動資産合計
(約12,700億円)

営業債権及び
その他の債権
(約7,900億円)

在庫
(約2,300億円)

現預金等、その他
(約3,700億円)

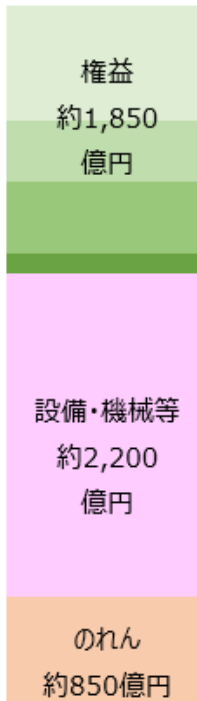
約4,900億円
(資源権益・
固定資産・のれん)

約7,800億円
(持分投資※
リース資産等)

※資源権益除く

主な内訳は、
右記の通り

合計
約4,900億円



固定資産、のれん残高推移

21/3期末
約4,500億円

22/3期末
約4,900億円

合金鉄・非鉄等	(800億円)	→	(800億円)
石炭	(400億円)	→	(400億円)
LNG	(550億円)	→	(500億円)
石油ガス	(150億円)	→	(150億円)
設備・機械等	(1,900億円)	→	(2,200億円)
のれん	(700億円)	→	(850億円)

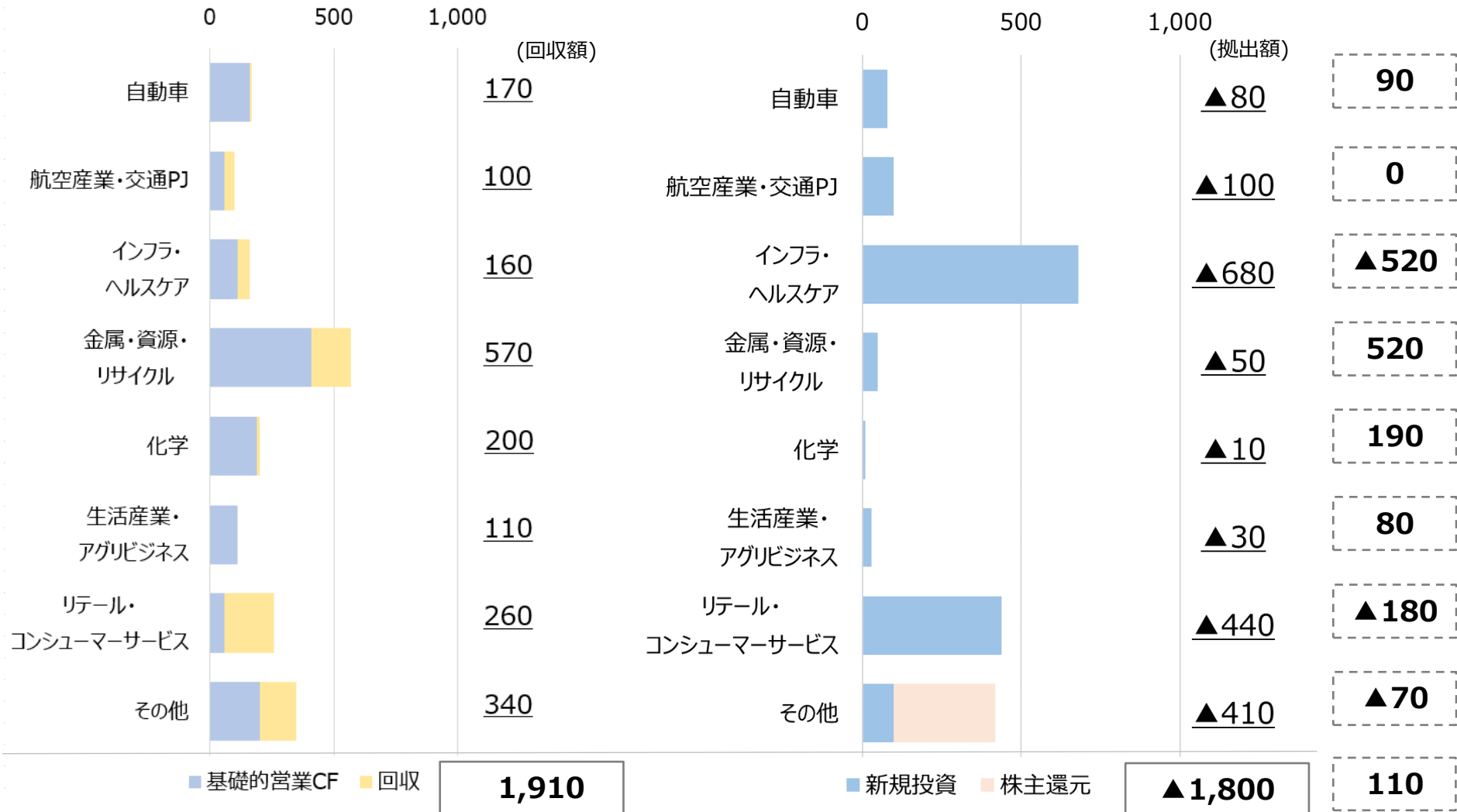
BSCFマネジメント

(単位：億円)

回収

抛出

基礎的CF



※中期経営計画2023：22/3期実績

2022年3月期実績 投資・資産入替

投資合計	1,500 億円		
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	700億円	米国省エネルギー事業 インドネシアガス火力IPP事業 ナイジェリアガス小売り事業 中東ガス火力IPP・淡水化事業 豪州再生可能エネルギー事業 スペイン電力小売り事業
	成長市場×マーケットイン志向	620億円	水産食品加工事業 国内リテール事業 国内商業施設 国内不動産 米国ディーラー事業 東南アジアリテール事業
	素材・サーキュラーエコノミー	0億円	-
	その他	180億円	非財務関連 イノベーション投資 その他
資産入替額合計	620 億円		
主な内訳	国内不動産事業、政策保有株式、非鉄精錬会社 一般炭権益、産業機械関連事業、海外オフィスビル		

2022年3月期実績 主な一過性損益

	21/3期 実績		22/3期 実績	
非資源	36億円	<ul style="list-style-type: none"> ・国内商業施設売却益 ・国内不動産売却益 ・産業機械関連事業減損 等	25億円	<ul style="list-style-type: none"> ・海外オフィスビル売却益 ・通信インフラ事業減損 等
資源	▲38億円	<ul style="list-style-type: none"> ・一般炭権益減損 ・石油権益減損 ・石油権益売却 等	▲156億円	<ul style="list-style-type: none"> ・一般炭権益減損 ・金属原料権益撤退費用 等
合計 (税後)	▲2億円		▲131億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比 増減
①当期純利益	608	270	823	553
(②一過性損益合計)	15	▲2	▲131	▲129
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	593	272	954	682
資源	104	▲4	423	427
非資源	489	276	531	255

商品、為替、金利の市況実績

	2020年度 市況実績 (年平均)	2021年度 市況実績 (年平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	直近市況実績 (22/4/25時点)
石炭（原料炭）（※1）	US117.9/t	US\$317.5/t	US\$280.0/t	US\$465.0/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$65.6/t	US\$181.7/t	US\$160.0/t	US\$372.5/t
原油（Brent）	US\$45.8/bbl	US\$80.0/bbl	US\$90.0/bbl	US\$102.3/bbl
為替（※2）	¥105.9/US\$	¥113.04/US\$	¥115.0/US\$	¥128.8/US\$
金利（TIBOR）	0.07%	0.06%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。

※2 原油（Brent）の2022年度市況前提については、概ねヘッジ済みの市況価格を織り込んでおります。

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

(注) 2021年4月付にて実施した組織変更に伴い、21/3期の「売上総利益」、「販管費」、「持分法投資損益」、「当期純利益」、及び、21/3期の「総資産」、「基礎的営業CF」については、変更後の区分方法により作成しております。

自動車

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	325	456	131
販管費	▲ 274	▲ 330	▲ 56
持分法投資損益	▲ 9	8	17
当期純利益	11	71	60
総資産	1,514	1,918	404
基礎的営業CF	60	155	95
ROA	0.7%	4.1%	3.4%

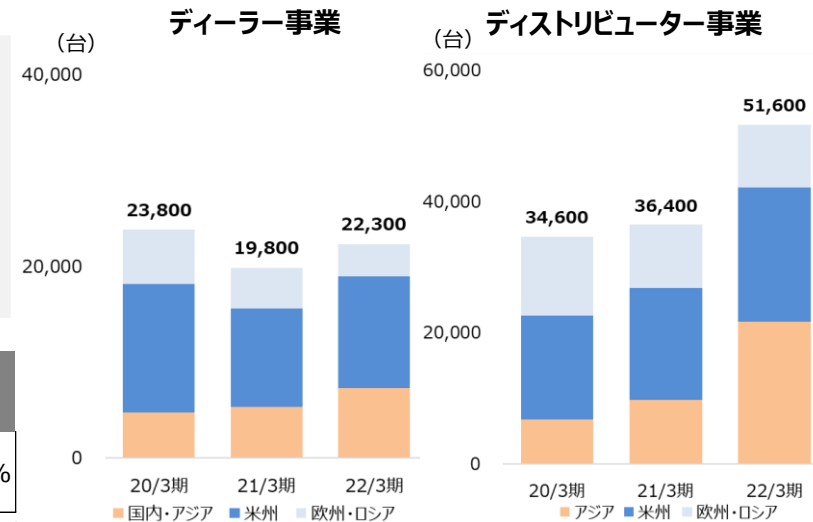
● 前期比増減要因

【当期純利益】

海外自動車事業での販売台数の増加により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
9.7%	7.0%

自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、
ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	11	17	6	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	10	21	11	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	1	5	4	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	0	2	2	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		22	45	23	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

自動車流通におけるDX化

撮影/スキャン実施



車両のデジタルツイン生成、 AIによる瑕疵の発見/タグ付け等



- 車両の内外装を360度パノラマ撮影・スキャンし、デジタルツインを生成する装置・システムを開発したドイツのTwiner GmbHに出資参画し、日本における販売総代理権を獲得
- 当社は、日本において、同システムを活用したデータサービス事業を自動車流通業者など向けに展開する
- 車両データのトレーサビリティを高め、自動車流通オンラインプラットフォームの要素の一つとして、中古車流通におけるDX化に寄与する

航空産業・交通プロジェクト

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	125	162	37
販管費	▲ 94	▲ 119	▲ 25
持分法投資損益	▲ 2	▲ 4	▲ 2
当期純利益	18	47	29
総資産	1,530	2,180	650
基礎的営業CF	35	63	28
ROA	1.2%	2.5%	1.3%

● 前期比増減要因

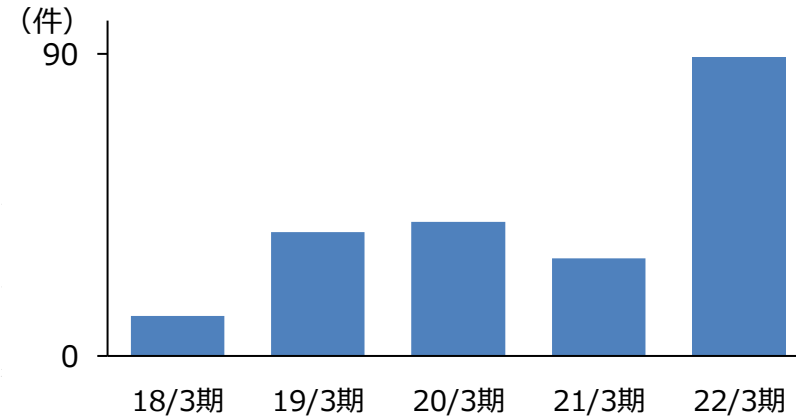
【当期純利益】

航空機および船舶関連事業での取引増加等により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
4.6%	5.0%

ビジネスジェット事業チャーター販売 推移

- 2017年にフェニックス・ジェットグループへの出資参画を開始して以来、右肩上がりに成長
- コロナ禍においても底堅い需要がみられる



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	8	8	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	2	1	▲ 1	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	6	▲ 2	▲ 8	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	5	5	貨車リース事業
合計		16	12	▲ 4	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。



インフラ・ヘルスケア

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	194	190	▲ 4
販管費	▲ 225	▲ 231	▲ 6
持分法投資損益	96	138	42
当期純利益	82	66	▲ 16
総資産	3,372	4,211	839
基礎的営業CF	59	111	52
ROA	2.7%	1.7%	▲ 1.0%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

ヘルスケア関連事業や
国内外発電事業の安定収益に
加え、ミャンマー通信事業の
減損計上等により減益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
2.9%	3.0%

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	16	19	3	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	4	4	0	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー 事業会社	-	32	18	▲ 14	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	17	34	17	LNG事業及び関連投資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	48	36	▲ 12	病院施設運営事業への投資
合計		117	111	▲ 6	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-delta.mas.com/>

インフラ関連事業の取り組みについて

ナイジェリア 天然ガス供給・小売会社Axxela社に出資

マーケットイン視点で低・脱炭素社会の実現を目指す

- ナイジェリアを中心に西アフリカ地域において産業顧客向けに天然ガス供給事業を展開するAxxela Limitedの株式25%を取得（NEXI保険付保）
- 世界第10位規模の豊富な天然ガス埋蔵量を有するナイジェリアをはじめ、西アフリカ諸国ではインフラ整備の遅れ等により国内ガス利用が進んでおらず、石油燃料に依存
- 経済成長と環境貢献を両立し推進すべく、西アフリカでの天然ガス利用の促進、各国のCO2排出量削減目標の達成に寄与
- Axxela社の強固な顧客基盤（西アフリカ地域200社超）に対し、当社の低・脱炭素エネルギー・ソリューションを提供し、事業パートナー・顧客と共に脱炭素社会の実現を共創する



ウズベキスタン 電力IPP事業に参画

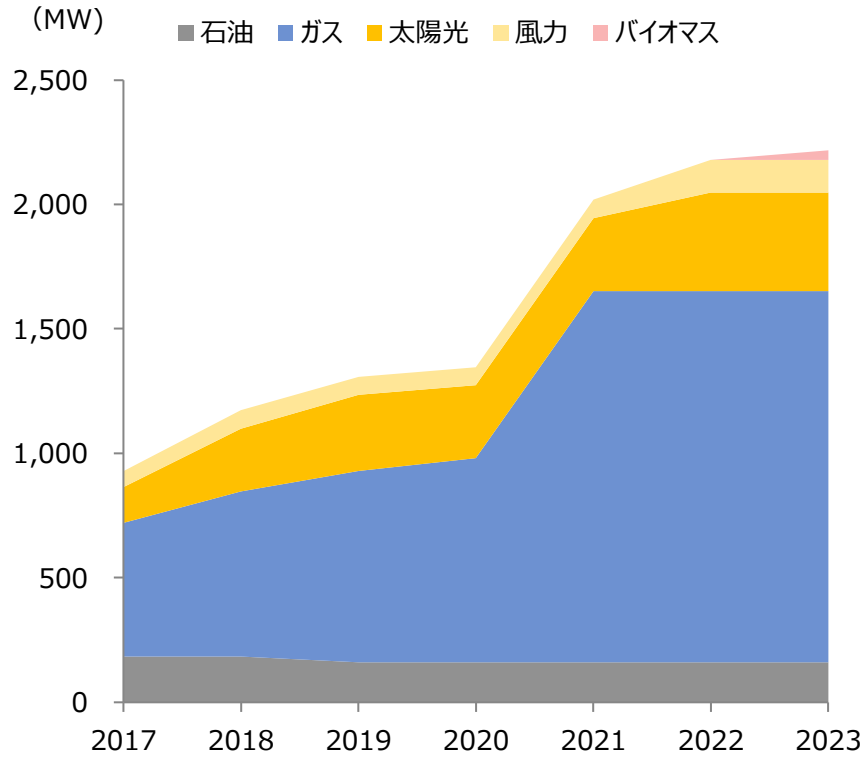
日本企業として初、同国における最大規模の発電事業

- フランス大手電力公社(Électricité de France)、カタール発電事業会社(Nebras Power Q.P.S.C)、九州電力と共同で、“シルダリヤ2” IPP事業の事業権を獲得
- 出力約1,600MWの超高効率の複合ガス火力発電所を建設し、ウズベキスタン国营送電公社と25年にわたる長期売電契約に基づき、発電プラントの操業・運転をおこなう
- 中央アジアを含むアジアにおける各国・地域の成長ステージに合わせ、また環境に配慮した事業開発により同地域の持続的な成長への発展に貢献していく



ウズベキスタン共和国
シルダリヤ州の位置

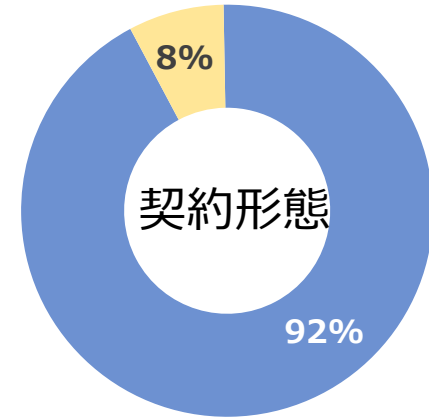
持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



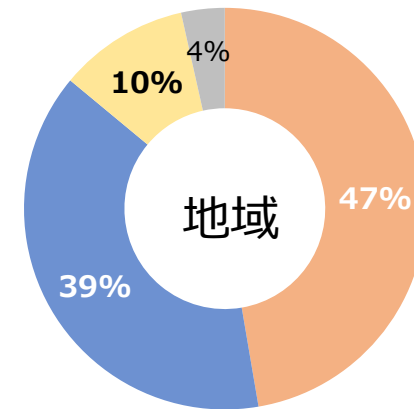
当社持分発電容量実績・見通し

(単位：MW)

	2017	2020	2023
太陽光	140	290	400
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40



■ 長期契約 ■ スポット取引
※2022年3月末時点



■ アジア ■ 米州 ■ 日本 ■ 欧州
※2022年3月末時点

金属・資源・リサイクル

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	124	600	476
販管費	▲ 126	▲ 138	▲ 12
持分法投資損益	47	215	168
当期純利益	▲ 18	341	359
総資産	4,762	5,115	353
基礎的営業CF	79	405	326
ROA	▲ 0.4%	6.9%	7.3%

● 前期比増減要因

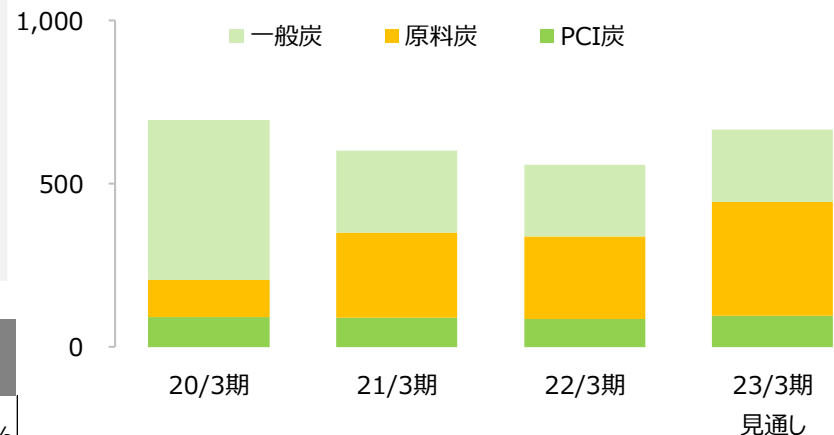
【当期純利益】

脱炭素への取組として一般炭権益の減損計上等があるも、石炭市況の上昇等による増益および鉄鋼需要の回復に伴う鉄鋼事業会社の増益

CROIC	価値創造ライン
22/3期 実績	
10.1%	5.0%

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

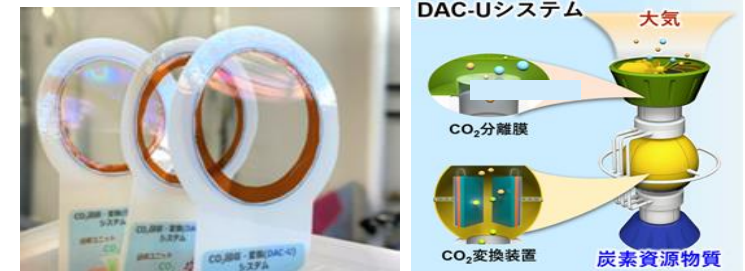
(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	▲ 52	264	316	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	4	7	3	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	3	11	8	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	26	113	87	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		▲ 19	395	414	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

九州大学と二酸化炭素を回収する技術等の社会実装に関する覚書を締結



【厚さわずか髪の毛の1/300のCO2分離膜】

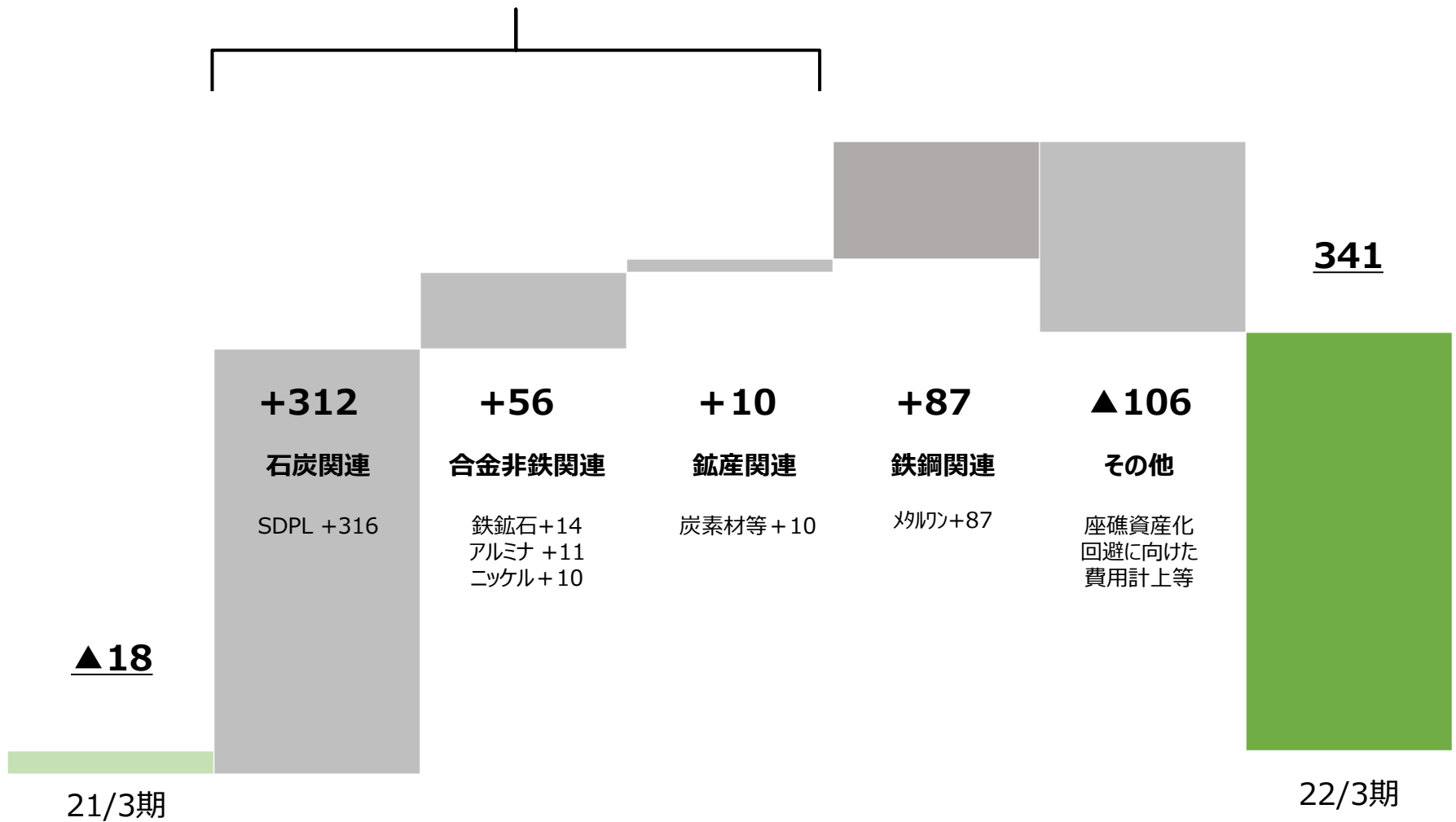
【CO2分離膜実装のイメージ(案)】

- 九州大学と双日は持続可能な社会の実現に向け、最先端の技術を活用した社会実装を通じてカーボンニュートラル・ネガティブへの取り組みを推進することを目的として覚書を締結
- 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー研究所（以下I²CNER）は、世界初の膜を用いて大気からCO2を回収する技術の研究を進めている
- I²CNERのカーボンニュートラル、さらにはカーボンネガティブを目指す世界最先端の知見、双日が促進する脱炭素に向けた取り組みの知見をベースに、社会実装に向けた協業・連携の可能性を追求していく

金属・資源・リサイクル 前期比増減

内、市況影響額 約+350億円

(億円)



化学

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	373	507	134
販管費	▲ 282	▲ 305	▲ 23
持分法投資損益	7	7	0
当期純利益	58	126	68
総資産	2,723	3,205	482
基礎的営業CF	87	187	100
ROA	2.1%	4.3%	2.2%

●前期比増減要因

【当期純利益】

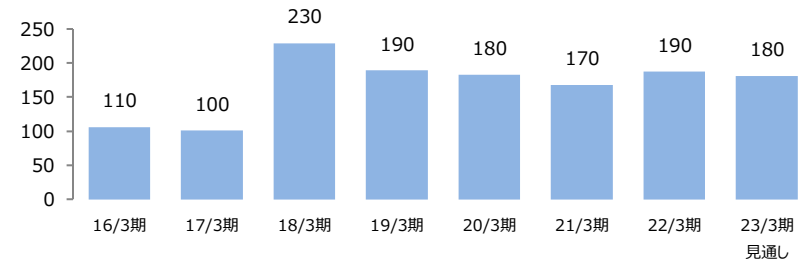
メタノール市況の回復および
合成樹脂の取引増加により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
9.1%	7.5%

メタノール販売量 推移

17年2月のsolvadis社買収により販売量は飛躍的に増加。
強みを活かし安定収益基盤を構築

(万トン)



サーキュラーエコノミー実現に向けて バイオスケミカル事業を推進

- 2022年3月、伯・Braskem社との間で、バイオマス由来のモノエチレングリコール（MEG）およびモノプロピレングリコール（MPG）の生産技術の共同開発を目的としたJV設立の契約を締結
- 将来的にブラジルで合計3基の商業プラント建設を計画
1号機商業プラントについては、2025年中の運転開始を目指す
- バイオマス由来のMEG、イソブタノール生産により、100%バイオマス由来のPET製造の実現を目指すとともに、化粧品原料等に用いられるMPGの植物由来も推進し、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献していく

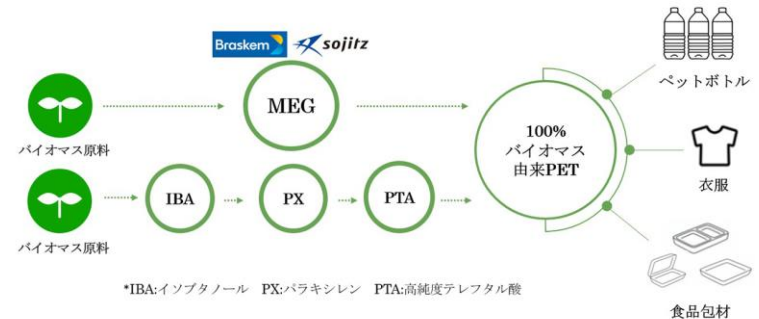
主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	11	20	9	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	1	41	40	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	9	12	3	化学品の貿易・販売
合計		21	73	52	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。



生活産業・アグリビジネス

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	274	313	39
販管費	▲ 207	▲ 214	▲ 7
持分法投資損益	6	9	3
当期純利益	46	64	18
総資産	2,103	2,450	347
基礎的営業CF	81	111	30
ROA	2.7%	2.8%	0.1%

●前期比増減要因

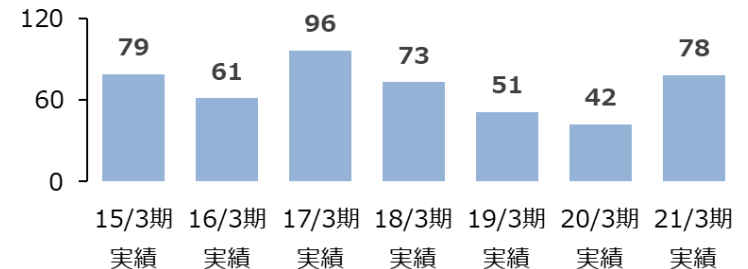
【当期純利益】

肥料事業における原料高に伴う影響があるも、輸入合板市況の上昇等により増益

CROIC 22/3期 実績	価値創造ライン
9.5%	6.0%

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築
(億円)



※3

※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	47	※3		肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	18	21	3	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	3	2	▲ 1	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 9	▲ 7	2	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	5	29	24	総合建材販売
合計		64	※3		

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3上場子会社であるTCCCは本日時点で決算発表前のため、記載しておりませんが、同社決算発表後に速やかに公表させていただきます。

三菱商事建材の木材建材事業を譲受



木材大型パネル

(あからじめ工場で柱や梁等を一体化したパネル)

- 2022年3月、双日建材は、三菱商事建材の木材建材事業及び大型パネルの製造・販売関わる事業を譲受
- 三菱商事建材が有する多様な顧客基盤、取扱商品、人材・事業ノウハウを取り込み、木材・建材事業を強化
- 譲受した大型パネル事業は、木造建築物の工業化・省力化を実現し、建築現場の改革を推進

リテール・コンシューマーサービス

業績サマリー

(億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	前期比増減
売上総利益	276	313	37
販管費	▲ 208	▲ 215	▲ 7
持分法投資損益	▲ 1	0	1
当期純利益	49	50	1
総資産	3,370	4,205	835
基礎的営業CF	35	59	24
ROA	1.4%	1.3%	▲ 0.1%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

食品関連事業会社の販売増加があったものの、前期における商業施設売却の反動により概ね横ばい

CROIC	価値創造ライン
22/3期 実績	
2.8%	5.0%

水産食品加工会社の全株式取得

2022年2月、日本ハム子会社である水産食品加工会社、マリンフーズ社の全株式取得を発表



顧客基盤・商品開発・加工機能

×

双日の

ネットワーク・リソース・新規事業開発力



- 水産含む食品全体の海外展開強化・拡大
- マーケットニーズを起点とした新商品の開発、EC・通販事業の強化による新たな顧客基盤構築
- 当社既存マグロ養殖・加工卸事業の拡充

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日食料	100%	23	32	9	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	7	6	▲ 1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日新都市開発	100%	▲ 1	9	10	マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	5	4	▲ 1	資産運用会社
合計		34	51	17	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分)	https://www.jalux.com/
(株) トライステージ (持分)	https://www.tri-stage.jp/
フジ日本精糖(株) (持分)	https://www.fnsugar.co.jp/
ロイヤルホールディングス(株) (持分)	https://www.royal-holdings.co.jp/

ゴールドマン・サックスと新会社設立

2022年3月、ゴールドマン・サックスと日本国内における賃貸住宅のバリューアップ事業を行う新会社の共同設立を発表

ゴールドマン・サックスの

豊富な資金力

×

双日の

ネットワーク・住宅事業での知見や経験・
物件のバリューアップのノウハウ



- 両社の持続的な成長の実現と、日本の賃貸住宅市場でのメインプレーヤーとして、消費者に対し、より良い住空間の提供と、投資家への幅広い投資機会を提供
- 2022年度には300億円、その後年間400～500億円規模の運用資産の拡大を目指す

その他

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/3期	22/3期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	23	25	2	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		23	25	2	

※1 比率は、22/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

ロシア・ウクライナ情勢における影響

- 当社の両国におけるエクスポージャー残高は以下の通りです。
(2022年3月末時点)

ロシア	228億円
ウクライナ	1億円

※上記は、エクスポージャーの総額から保険付保等の
カントリーリスクヘッジを差し引いた残高です。

- 主な事業は、自動車関連事業と一般炭、原料炭の
取り扱いです。
- 2022年度の通期見通しには、▲60億円の影響額を
織り込んだ計画となっています。

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
売上高 (日本基準)	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—
収益	—	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008
売上総利益	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713
営業活動に 係る利益	375	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—
持分法による 投資損益	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380
税引前利益	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173
当期純利益 (当社株主帰属)	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823
基礎的収益力	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313
ROA	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%
ROE	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
総資産	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617
自己資本	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280
自己資本比率	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%
ネット 有利子負債	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702
ネットDER	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)
流動比率	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%
長期 調達比率	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

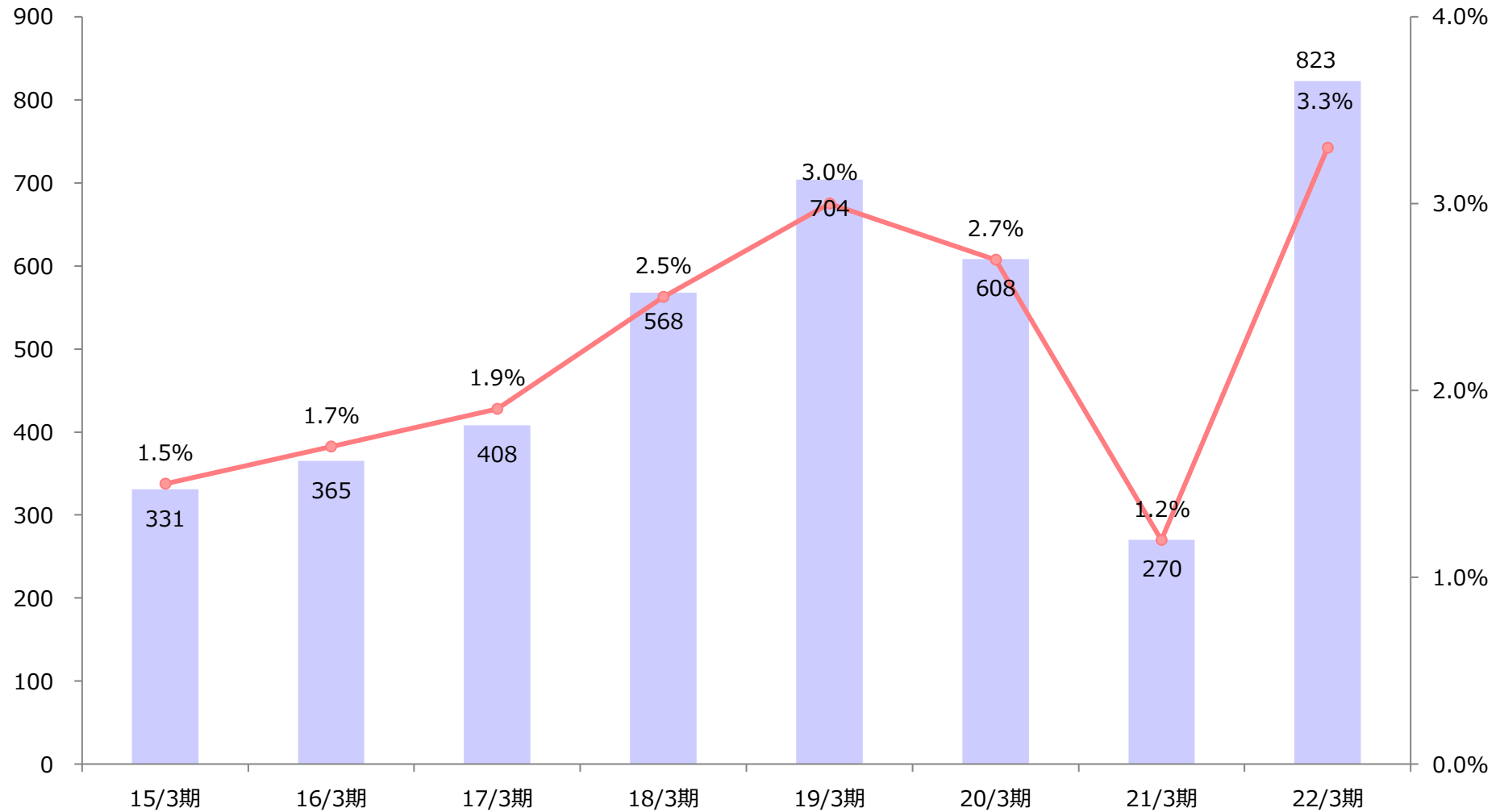
(億円)	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
基礎的CF	–	–	–	–	–	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105
FCF	480	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737
基礎的営業CF	–	–	–	–	–	600	594	829	791	802	602	1,287
営業活動によるCF	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651
投資活動によるCF	▲ 199	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388
財務活動によるCF	▲ 721	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469
投資	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500

※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

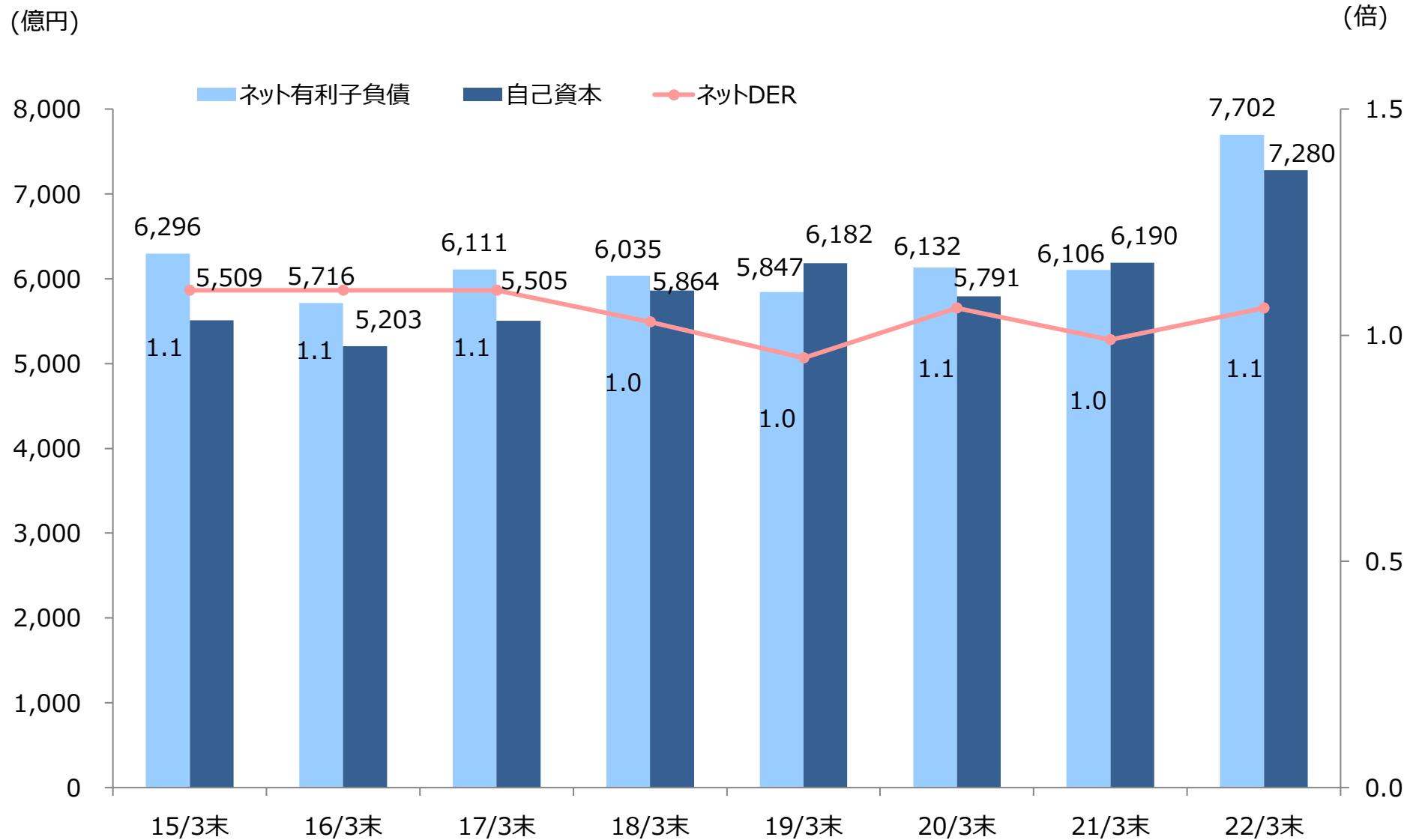
PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属） ● ROA

(億円)



BS推移



CF推移

(億円)

